

令和3年度

吉川市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

吉川市監査委員

監第 35 号
令和4年8月15日

吉川市長 中原恵人 様

吉川市監査委員 大泉將平

吉川市監査委員 中嶋通治

令和3年度吉川市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度吉川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を示す書類についての審査をしたので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	3
(4)	市債の償還及び債務負担行為の状況	4
(5)	財政の構造	5
(6)	主要財務比率	8
2	一般会計	11
(1)	概 要	11
(2)	歳 入	11
(3)	歳 出	21
3	特別会計	26
(1)	国民健康保険特別会計	26
(2)	農業集落排水事業特別会計	29
(3)	介護保険特別会計	32
(4)	後期高齢者医療特別会計	35
(5)	吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計	37
4	財 産	39
(1)	公有財産（一般会計及び特別会計）	39
(2)	物品（一般会計及び特別会計）	40
(3)	基金（一般会計及び特別会計）	44
5	むすび	45
資	料	1
1	令和3年度一般会計及び特別会計流用額調	2
2	令和3年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調	11
3	令和3年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表	12

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計等が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・・・・ マイナス
- 3 収入未済額は、調定額から収入済額を減じ、還付未済額を加えた額である。

令和3年度吉川市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度吉川市一般会計歳入歳出決算

令和3年度吉川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度吉川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度吉川市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度吉川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度吉川市吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度吉川市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度実質収支に関する調書

令和3年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月1日（金）から令和4年8月12日（金）まで

第3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財産管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合の上、審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和2年度	増減額	
	一般会計	特別会計	合計	合計		
予算現額	29,438,261	15,656,501	45,094,762	47,594,644	△ 2,499,882	
決算額	歳入額	28,355,517	14,757,302	43,112,819	43,992,419	△ 879,600
	歳出額	27,172,201	14,371,905	41,544,106	42,742,562	△ 1,198,456
	歳入歳出差引額	1,183,316	385,397	1,568,713	1,249,857	318,856

一般会計及び特別会計の総計決算の歳入合計額は、431億1,281万9千円で、前年度と比べて8億7,960万減少した。また、歳出合計額についても、415億4,410万6千円で、前年度と比べて11億9,845万6千円減少した。

イ 重複額を除く決算額

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和2年度	増減額
	一般会計	特別会計	合計	合計	
歳入額	28,313,289	13,018,194	41,331,483	42,315,981	△ 984,498
歳出額	25,433,094	14,329,677	39,762,771	41,066,124	△ 1,303,353
歳入歳出差引額	2,880,195	△ 1,311,483	1,568,713	1,249,857	318,856

「ア 総計決算額」から、一般会計と特別会計間における繰入金、繰出金の重複額17億8,133万6千円を除いた決算額は、上記のとおりであり、歳入合計額が413億3,148万3千円で、前年度と比べて9億8,449万8千円減少した。また、歳出合計額についても397億6,277万1千円で、前年度と比べて13億335万3千円減少した。

(2) 決算収支

(単位:千円)

区分	令和3年度			令和2年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
形式収支	1,183,316	385,397	1,568,713	908,840	341,017	1,249,857
翌年度へ繰り越すべき財源	24,814	0	24,814	64,628	26	64,654
実質収支	1,158,502	385,397	1,543,899	844,212	340,991	1,185,203
単年度収支	314,290	44,406	358,696	268,334	△ 25,977	242,357

- ※ 形式収支 = 歳入－歳出
- ※ 実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
- ※ 単年度収支 = 実質収支－前年度実質収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、15億6,871万3千円の黒字となった。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,481万4千円を差し引いた実質収支についても、15億4,389万9千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、一般会計が3億1,429万円で、特別会計が4,440万6千円となり、合算して3億5,869万6千円の黒字となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入決算額

(単位:千円・%)

令和3年度	会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算額比率	対調定額比率
		一般会計	29,438,261	29,216,599	28,355,517	13,009	849,727	1,655	96.3
	特別会計	15,656,501	15,152,109	14,757,302	51,202	349,901	6,295	94.3	97.4
内訳	国民健康保険	6,805,081	7,252,899	6,877,252	49,036	329,657	3,046	101.1	94.8
	農業集落排水事業	40,336	40,229	39,750	0	480	0	98.5	98.8
	介護保険	4,117,587	4,135,900	4,120,629	2,002	15,021	1,752	100.1	99.6
	後期高齢者医療	788,816	760,903	757,493	164	4,743	1,497	96.0	99.6
	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	3,904,681	2,962,178	2,962,178	0	0	0	75.9	100.0
	合計	45,094,762	44,368,708	43,112,819	64,211	1,199,628	7,950	95.6	97.2
	令和2年度合計	47,594,644	45,575,187	43,992,419	93,888	1,495,969	7,087	92.4	96.5
	増減額	△ 2,499,882	△ 1,206,479	△ 879,600	△ 29,677	△ 296,341	863	3.2	0.7

歳入決算額は、431億1,281万9千円で、総予算額450億9,476万2千円に対する収入済額の割合は95.6%、調定額443億6,870万8千円に対する収入済額の割合は97.2%となった。

また、不納欠損額は6,421万1千円となり、前年度より2,967万7千円減少した。

収入未済額については、11億9,962万8千円となり、前年度より2億9,634万1千円減少した。

イ 歳出決算額

(単位:千円・%)

令和3年度	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		一般会計	29,438,261	27,172,201	1,187,239	1,078,821
	特別会計	15,656,501	14,371,905	913,631	370,965	91.8
内訳	国民健康保険	6,805,081	6,599,851	0	205,230	97.0
	農業集落排水事業	40,336	38,288	0	2,048	94.9
	介護保険	4,117,587	4,033,262	0	84,325	98.0
	後期高齢者医療	788,816	745,055	0	43,761	94.5
	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	3,904,681	2,955,449	913,631	35,601	75.7
	合計	45,094,762	41,544,106	2,100,870	1,449,786	92.1
	令和2年度合計	47,594,644	42,742,562	3,729,432	1,122,650	89.8
	増減額	△ 2,499,882	△ 1,198,456	△ 1,628,562	327,136	2.3

歳出決算額は、415億4,410万6千円で、総予算額450億9,476万2千円に対する支出済額の割合（執行率）は、92.1%となった。

また、不用額は、14億4,978万6千円で、前年度と比べて3億2,713万6千円増加した。

(4) 市債の償還及び債務負担行為の状況

ア 市債の償還状況

(単位:千円・%)

区分	償還額		対前年度		令和4年度以降の支出予定額(元金)	
	令和3年度	令和2年度	増減高	増減率		
市債償還	総額	1,945,956	1,972,697	△ 26,741	△ 1.4	23,968,432
	一般財源充当額	1,945,956	1,972,697	△ 26,741	△ 1.4	23,968,432

市債償還額は、19億4,595万6千円で、前年度に比べ2,674万1千円（△1.4%）減少した。

イ 債務負担行為の状況

(単位:千円)

年度	債務負担行為限度額	翌年度以降支出予定額
令和3年度	15,942,327	7,110,527
令和2年度	16,608,677	9,063,194
前年度比	△ 666,350	△ 1,952,667

債務負担行為限度額は、159億4,232万7千円で、前年度に比べ6億6,635万円減少した。また、翌年度以降支出予定額は、71億1,052万7千円で、前年度に比べ19億5,266万7千円減少した。

(5) 財政の構造

財政構造について、一般会計決算にしたがって考察すると、概ね次のとおりであった。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区分		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	9,729,143	34.3	9,877,720	31.9	△ 148,577	△ 1.5
	分担金及び負担金	214,797	0.8	179,153	0.6	35,644	19.9
	使用料及び手数料	154,074	0.5	146,062	0.5	8,012	5.5
	財産収入	850,007	3.0	55,711	0.2	794,296	1,425.7
	寄附金	31,664	0.1	35,453	0.1	△ 3,789	△ 10.7
	繰入金	227,627	0.8	115,389	0.4	112,238	97.3
	繰越金	908,840	3.2	599,106	1.9	309,734	51.7
	諸収入	685,856	2.4	545,061	1.7	140,795	25.8
	小計(a)	12,802,008	45.1	11,553,655	37.3	1,248,353	10.8
依存財源	地方譲与税	192,258	0.7	189,229	0.6	3,029	1.6
	利子割交付金	6,658	0.0	8,016	0.0	△ 1,358	△ 16.9
	配当割交付金	65,436	0.2	42,521	0.1	22,915	53.9
	株式等譲渡所得割交付金	77,718	0.3	51,017	0.2	26,701	52.3
	法人事業税交付金	76,425	0.3	33,399	0.1	43,026	128.8
	地方消費税交付金	1,519,212	5.4	1,383,444	4.5	135,768	9.8
	ゴルフ場利用税交付金	16,714	0.1	15,934	0.1	780	4.9
	環境性能割交付金	25,348	0.1	26,384	0.1	△ 1,036	△ 3.9
	地方特例交付金	190,840	0.7	131,385	0.4	59,455	45.3
	地方交付税	2,376,487	8.4	1,565,501	5.1	810,986	51.8
	交通安全対策特別交付金	9,049	0.0	9,193	0.0	△ 144	△ 1.6
	国庫支出金	7,072,360	24.9	12,560,637	40.6	△ 5,488,277	△ 43.7
	県支出金	1,700,980	6.0	1,700,136	5.5	844	0.0
	市債	2,224,024	7.8	1,682,004	5.4	542,020	32.2
小計(b)	15,553,509	54.9	19,398,800	62.7	△ 3,845,291	△ 19.8	
合計(a)+(b)	28,355,517	100.0	30,952,455	100.0	△ 2,596,938	△ 8.4	

一般会計収入済額は、283億5,551万7千円で前年度に比べて25億9,693万8千円減少した。

自主財源・依存財源別で見ると、自主財源は前年度に比べて12億4,835万3千円増加し、依存財源は38億4,529万1千円減少した。一方、構成割合をみると、自主財源45.1%に対して依存財源54.9%となっており、前年度より自主財源構成比の割合が7.8ポイント上昇した。

両財源を内容的に前年度と比較すると、自主財源については、市税が1億4,857万7千円減少しており、市民税や固定資産税の減少などの影響が大きい。財産収入は7億9,429万6千円増加しており、土地区画整理事業用地売却収入の影響が大きい。

一方、依存財源は前年度と比較すると国庫支出金が54億8,827万7千円減少となっており、その主な要因は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減によるものである。

(イ) 一般財源と特定財源

(単位:千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	18,329,960	64.6	15,609,672	50.4	2,720,288	17.4
特定財源	10,025,557	35.4	15,342,783	49.6	△ 5,317,226	△ 34.7
合計	28,355,517	100.0	30,952,455	100.0	△ 2,596,938	△ 8.4

歳入を一般財源と特定財源に分類し、行財政運営に自主性の度合をみると、一般財源は、183億2,996万円で、前年度と比べて27億2,028万8千円増加(17.4%)した。また、特定財源は、100億2,555万7千円で、53億1,722万6千円減少(△34.7%)した。

構成割合は一般財源64.6%、特定財源35.4%となり、前年度より一般財源の構成割合が14.2ポイント上昇した。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入

(単位:千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	19,966,813	70.4	18,700,826	60.4	1,265,987	6.8
臨時的収入	8,388,704	29.6	12,251,629	39.6	△ 3,862,925	△ 31.5
合計	28,355,517	100.0	30,952,455	100.0	△ 2,596,938	△ 8.4

毎年度継続的に、かつ、着実に収入される経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入に歳入を分類することは、財政構造の安定性を知る指標として重要である。

経常的収入は199億6,681万3千円で、前年度に比べ12億6,598万7千円増加(6.8%)した。一方、臨時的収入は、83億8,870万4千円で、前年度に比べ38億6,292万5千円減少(△31.5%)した。構成割合は経常的収入70.4%、臨時的収入29.6%となり前年度より経常的収入の構成比割合が10.0ポイント上昇した。

イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比			
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率		
消費的経費	人件費	3,713,109	13.7	3,624,857	12.1	88,252	2.4	
	物件費	3,689,447	13.6	3,634,567	12.1	54,880	1.5	
	維持補修費	215,245	0.8	210,262	0.7	4,983	2.4	
	扶助費	8,494,347	31.2	6,753,468	22.5	1,740,879	25.8	
	補助費等	2,396,165	8.8	9,711,670	32.3	△ 7,315,505	△ 75.3	
	小計(a)	18,508,313	68.1	23,934,824	79.7	△ 5,426,511	△ 22.7	
投資的経費	普通建設事業費	2,856,911	10.5	1,877,701	6.2	979,210	52.1	
	内訳	補助	874,137	3.2	615,682	2.0	258,455	42.0
		単独	1,783,266	6.6	1,051,144	3.5	732,122	69.7
		県営事業負担金	146,947	0.5	164,278	0.5	△ 17,331	△ 10.5
		その他	52,561	0.2	46,597	0.2	5,964	12.8
小計(b)	2,856,911	10.5	1,877,701	6.2	979,210	52.1		
その他の経費	公債費	1,946,303	7.2	1,972,697	6.6	△ 26,394	△ 1.3	
	積立金	1,778,283	6.5	226,843	0.7	1,551,440	683.9	
	投資及び出資金	81,325	0.3	86,053	0.3	△ 4,728	△ 5.5	
	貸付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	
	繰出金	1,971,066	7.3	1,915,497	6.4	55,569	2.9	
	小計(c)	5,806,977	21.4	4,231,090	14.1	1,575,887	37.2	
合計(a)+(b)+(c)	27,172,201	100.0	30,043,615	100.0	△ 2,871,414	△ 9.6		

一般会計の歳出総額は、前年度に比べて28億7,141万4千円減少(△9.6%)した。

性質別では、消費的経費が54億2,651万1千円減少(△22.7%)、投資的経費は9億7,921万円増加(52.1%)、その他の経費は15億7,588万7千円増加(37.2%)した。

性質別の詳細については、歳出額が最も増加したものは、扶助費であり、17億4,087万9千円増加(25.8%)した。

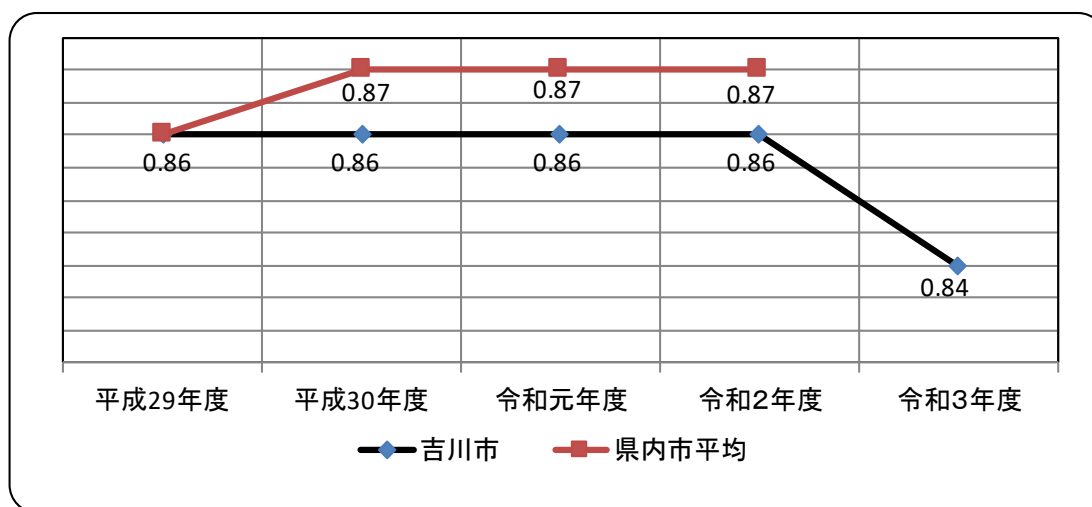
また、歳出額が最も減少したものは、補助費等で、73億1,550万5千円減少(△75.3%)であった。

(6) 主要財務比率

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のとおりであった。

ア 財政力指数

財政力指数		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	吉川市		0.86	0.86	0.86	0.86
県内市平均		0.86	0.87	0.87	0.87	

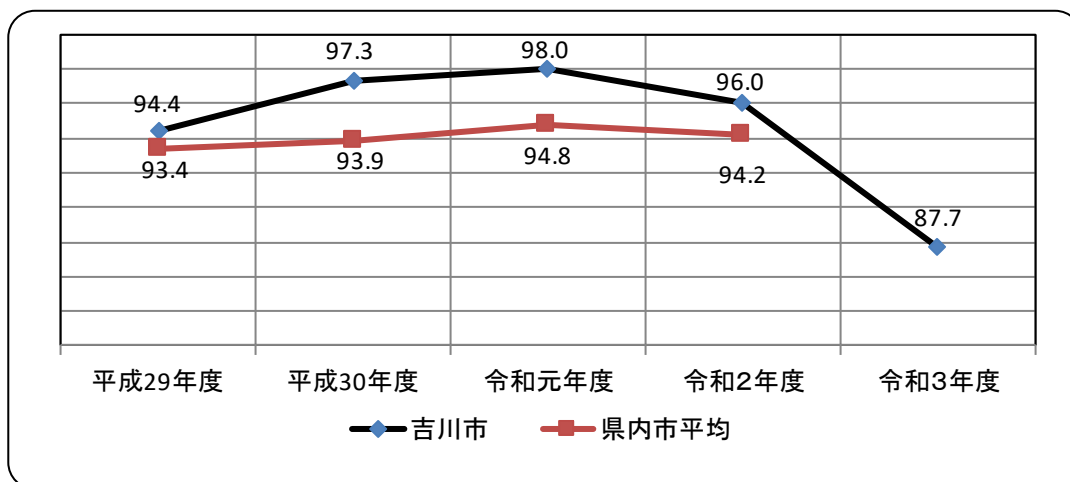


基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3か年の平均値である。財政基盤の強さを示す指標として用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えると国から地方交付税が交付されず不交付団体となる。本年度は0.84であった。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年間 (R1.R2.R3) の 平均 値}$$

イ 経常収支比率

経常収支比率 (%)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	吉川市	94.4	97.3	98.0	96.0	87.7
	県内市平均	93.4	93.9	94.8	94.2	

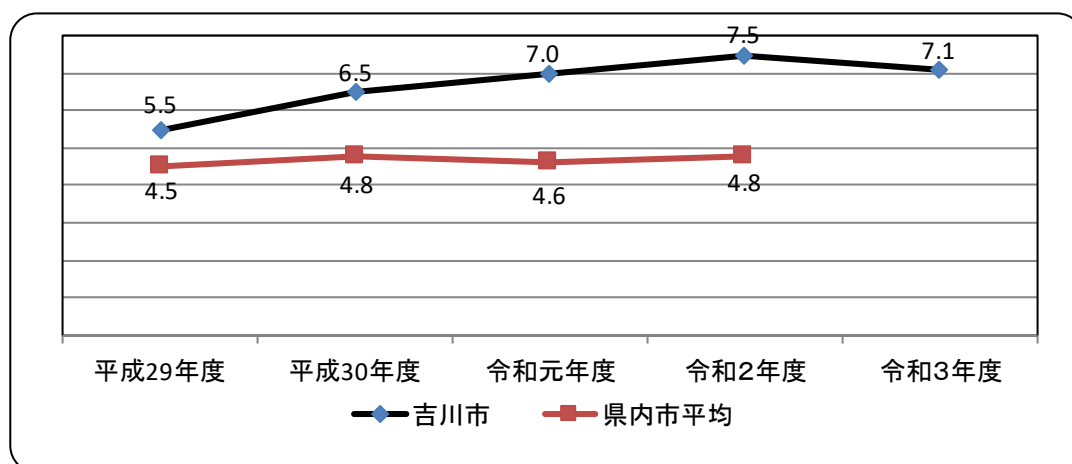


財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に地方税や地方交付税などの一般財源（臨時財政対策債を含む）がどの程度充当されているかをみる指標である。本年度は国税収入の増額に伴う地方交付税の追加交付もあり 87.7%となり、前年度に比べ8.3ポイント低下した。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率 (%)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		吉川市	5.5	6.5	7.0	7.5
	県内市平均	4.5	4.8	4.6	4.8	



一般会計の地方債の元利償還金及び他会計や一部事務組合などへの支出金のうち地方債の償還に充てたと認められる一般財源などの標準財政規模に対する比率である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律により早期健全化基準（基準値25%）と財政再生基準（基準値35%）の2つの基準値があり、本市では、第5次総合振興計画後期基本計画において、10%以内とすることを令和3年度の目標値として掲げている。本年度は7.1%であり、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

地方債の元利償還金・準元利償還金

－特定財源・基準財政需要額に算入した元利償還金・準元利償還金

標準財政規模－基準財政需要額に算入した元利償還金・準元利償還金

×100

の3年間の平均値

2 一般会計

(1) 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
令和3年度	29,438,261	28,355,517	27,172,201	1,183,316	24,814	1,158,502	314,290	
令和2年度	32,556,615	30,952,455	30,043,615	908,840	64,628	844,212	268,334	
比較	増減額	△ 3,118,354	△ 2,596,938	△ 2,871,414	274,476	△ 39,814	314,290	45,956
	増減率	△ 9.6	△ 8.4	△ 9.6	30.2	△ 61.6	37.2	—

予算現額は、294億3,826万1千円(対前年度比△9.6%)で、これに対する歳入決算額は283億5,551万7千円、歳出決算額は271億7,220万1千円であったことから、歳入歳出差引額(形式収支)は、11億8,331万6千円の黒字となった。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,481万4千円を差し引いた実質収支についても11億5,850万2千円の黒字となっており、翌年度への繰越しとなっている。本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、3億1,429万円となった。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
令和3年度	29,438,261	29,216,599	28,355,517	13,009	849,727	1,655	96.3	97.1	
令和2年度	32,556,615	32,013,593	30,952,455	16,603	1,045,477	941	95.1	96.7	
比較	増減額	△ 3,118,354	△ 2,796,994	△ 2,596,938	△ 3,594	△ 195,750	714	—	—
	増減率	△ 9.6	△ 8.7	△ 8.4	△ 21.6	△ 18.7	75.9	—	—

イ 款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	9,729,143	34.3	9,877,720	31.9	△ 148,577	△ 1.5
2 地方譲与税	192,258	0.7	189,229	0.6	3,029	1.6
3 利子割交付金	6,658	0.0	8,016	0.0	△ 1,358	△ 16.9
4 配当割交付金	65,436	0.2	42,521	0.1	22,915	53.9
5 株式等譲渡所得割交付金	77,718	0.3	51,017	0.2	26,701	52.3
6 法人事業税交付金	76,425	0.3	33,399	0.1	43,026	128.8
7 地方消費税交付金	1,519,212	5.4	1,383,444	4.5	135,768	9.8
8 ゴルフ場利用税交付金	16,714	0.1	15,934	0.1	780	4.9
9 環境性能割交付金	25,348	0.1	26,384	0.1	△ 1,036	△ 3.9
10 地方特例交付金	190,840	0.7	131,385	0.4	59,455	45.3
11 地方交付税	2,376,487	8.4	1,565,501	5.1	810,986	51.8
12 交通安全対策特別交付金	9,049	0.0	9,193	0.0	△ 144	△ 1.6
13 分担金及び負担金	214,797	0.8	179,153	0.6	35,644	19.9
14 使用料及び手数料	154,074	0.5	146,062	0.5	8,012	5.5
15 国庫支出金	7,072,360	24.9	12,560,637	40.6	△ 5,488,277	△ 43.7
16 県支出金	1,700,980	6.0	1,700,136	5.5	844	0.0
17 財産収入	850,007	3.0	55,711	0.2	794,296	1425.7
18 寄附金	31,664	0.1	35,453	0.1	△ 3,789	△ 10.7
19 繰入金	227,627	0.8	115,389	0.4	112,238	97.3
20 繰越金	908,840	3.2	599,106	1.9	309,734	51.7
21 諸収入	685,856	2.4	545,061	1.7	140,795	25.8
22 市債	2,224,024	7.8	1,682,004	5.4	542,020	32.2
合計	28,355,517	100.0	30,952,455	100.0	△ 2,596,938	△ 8.4

ウ 款別収入状況

1款 市税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
令和3年度	9,515,315	9,920,036	9,729,143	11,561	180,959	1,628	102.2	98.1	
令和2年度	9,679,607	10,087,434	9,877,720	15,966	194,681	933	102.0	97.9	
比較	増減額	△ 164,292	△ 167,398	△ 148,577	△ 4,405	△ 13,722	695	—	—
	増減率	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.5	△ 27.6	△ 7.0	74.5	—	—

収入済額は、97億2,914万3千円で、前年度と比べて1億4,857万7千円減少(△1.5%)した。

また、歳入総額に占める割合が2.4ポイント上昇し、34.3%であった。

なお、還付未済額が162万8千円あった。

【項目別収入の状況】

(単位:千円・%)

項目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	4,751,940	48.8	4,804,848	48.6	△ 52,908	△ 1.1
個人	4,396,519	45.2	4,409,706	44.6	△ 13,187	△ 0.3
法人	355,421	3.7	395,142	4.0	△ 39,721	△ 10.1
固定資産税	3,871,132	39.8	3,989,770	40.4	△ 118,638	△ 3.0
軽自動車税	136,441	1.4	130,273	1.3	6,168	4.7
市たばこ税	494,688	5.1	463,946	4.7	30,742	6.6
都市計画税	474,942	4.9	488,883	4.9	△ 13,941	△ 2.9
合 計	9,729,143	100.0	9,877,720	100.0	△ 148,577	△ 1.5

市税収入を項目別にみると、本年度は、市民税の占める割合が48.8%と最も高く、次いで固定資産税が39.8%を占めた。

【現年課税分・滞納繰越分別収入の状況】

(単位:千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	徴収率	過年度徴収率	
							R2	R1
現年課税分	9,721,791	9,654,574	286	68,463	1,533	99.3	99.3	99.1
滞納繰越分	198,245	74,569	11,276	112,496	95	37.6	35.0	33.2
合計	9,920,036	9,729,143	11,562	180,959	1,628	98.1	97.9	97.4

収入未済額は、1億8,095万9千円であり、その内訳は、現年課税分が6,846万3千円、滞納繰越分が1億1,249万6千円であった。

徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分は前年度同様99.3%、滞納繰越分は2.6ポイント上昇し37.6%で、全体では、0.2ポイント上昇し98.1%となった。還付未済額は、現年課税分で153万3千円、滞納繰越分で9万5千円であった。

【口座振替者数の状況】

(単位:人・%)

年度	税 目	納税義務者数(人)	口座振替者数(人)	口座振替率(%)
令和3年度	市県民税	10,587	1,982	18.7
	固定資産税	25,432	10,390	40.9
	軽自動車税	18,691	1,410	7.5
	合計	54,710	13,782	25.2
令和2年度	市県民税	11,268	2,023	18.0
	固定資産税	25,268	10,415	41.2
	軽自動車税	18,370	1,429	7.8
	合計	54,906	13,867	25.3

納税義務者全体に対する口座振替者の割合は25.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント低下した。

【コンビニ納税・スマートフォン決済の利用状況】

(単位: 件、千円)

年度	税目	コンビニ納税		スマートフォン決済	
		件数	収入済額	件数	収入済額
令和3年度	市県民税	14,370	412,635	1,274	38,353
	固定資産税	31,672	705,831	2,373	59,644
	軽自動車税	10,604	75,768	587	4,357
	合計	56,646	1,194,234	4,234	102,354
令和2年度	市県民税	15,949	414,616	40	1,122
	固定資産税	29,926	684,266	58	1,402
	軽自動車税	10,786	74,385	0	0
	合計	56,661	1,173,267	98	2,524
前年比較	増減件数・額	△ 15	20,967	4,136	99,830
	増減率	0.0%	1.8%	4220.4%	3955.0%

コンビニ納税の利用件数は56,646件で、11億9,423万4千円の収入があり、前年度に比べ15件減少した。また、令和2年度(令和3年1月)から始まったスマートフォン決済では、利用件数は4,234件で、1億235万4千円の収入があった。

2款 地方譲与税

(単位: 千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和3年度	182,000	192,258	192,258	0	0	105.6	100.0
令和2年度	181,000	189,229	189,229	0	0	104.5	100.0
比較	増減額	1,000	3,029	0	0	—	—
	増減率	0.6	1.6	1.6	0	0	—

収入済額は、1億9,225万8千円で、前年度に比べ302万9千円増加(1.6%)した。歳入総額に対する構成比は、0.7%であった。

3款 利子割交付金

(単位: 千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和3年度	7,000	6,658	6,658	0	0	95.1	100.0	
令和2年度	5,000	8,016	8,016	0	0	160.3	100.0	
比較	増減額	2,000	△ 1,358	△ 1,358	0	0	—	—
	増減率	40.0	△ 16.9	△ 16.9	0	0	—	—

収入済額は、665万8千円で、前年度に比べ135万8千円減少(△16.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

4款 配当割交付金

(単位: 千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和3年度	35,000	65,436	65,436	0	0	187.0	100.0	
令和2年度	35,000	42,521	42,521	0	0	121.5	100.0	
比較	増減額	0	22,915	22,915	0	0	—	—
	増減率	0.0	53.9	53.9	0	0	—	—

収入済額は、6,543万6千円で、前年度に比べ2,291万5千円増加(53.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和3年度	29,000	77,718	77,718	0	0	268.0	100.0	
令和2年度	20,000	51,017	51,017	0	0	255.1	100.0	
比較	増減額	9,000	26,701	26,701	0	0	—	—
	増減率	45.0	52.3	52.3	0	0	—	—

収入済額は、7,771万8千円で、前年度に比べ2,670万1千円増加(52.3%)した。歳入総額に対する構成比は、0.3%であった。

6款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和3年度	65,000	76,425	76,425	0	0	117.6	100.0	
令和2年度	36,000	33,399	33,399	0	0	92.8	100.0	
比較	増減額	29,000	43,026	43,026	0	0	—	—
	増減率	80.6	128.8	128.8	0	0	—	—

収入済額は、7,642万5千円で、前年度に比べ4,302万6千円増加(128.8%)した。歳入総額に対する構成比は、0.3%であった。

7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和3年度	1,450,000	1,519,212	1,519,212	0	0	104.8	100.0	
令和2年度	1,340,000	1,383,444	1,383,444	0	0	103.2	100.0	
比較	増減額	110,000	135,768	135,768	0	0	—	—
	増減率	8.2	9.8	9.8	0	0	—	—

収入済額は、15億1,921万2千円で、前年度に比べ1億3,576万8千円増加(9.8%)した。歳入総額に対する構成比は、5.4%であった。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和3年度	15,000	16,714	16,714	0	0	111.4	100.0	
令和2年度	15,000	15,934	15,934	0	0	106.2	100.0	
比較	増減額	0	780	780	0	0	—	—
	増減率	0.0	4.9	4.9	0	0	—	—

収入済額は、1,671万4千円で、前年度に比べ78万円増加(4.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

9款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和3年度	25,000	25,348	25,348	0	0	101.4	100.0	
令和2年度	27,000	26,384	26,384	0	0	97.7	100.0	
比較	増減額	△2,000	△1,036	△1,036	0	0	—	—
	増減率	△7.4	△3.9	△3.9	0	0	—	—

収入済額は、2,534万8千円であった。前年度に比べ103万6千円減少(△3.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和3年度	190,744	190,840	190,840	0	0	100.1	100.0
令和2年度	131,385	131,385	131,385	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	59,359	59,455	59,455	0	—	—
	増減率	45.2	45.3	45.3	0	—	—

収入済額は、1億9,084万円で、前年度に比べ5,945万5千円増加(45.3%)した。歳入総額に対する構成比は、0.7%であった。

11款 地方交付税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和3年度	2,364,684	2,376,487	2,376,487	0	0	100.5	100.0
令和2年度	1,569,503	1,565,501	1,565,501	0	0	99.7	100.0
比較	増減額	795,181	810,986	810,986	0	—	—
	増減率	50.7	51.8	51.8	0	—	—

収入済額は、23億7,648万7千円で、前年度に比べ8億1,098万6千円増加(51.8%)した。歳入総額に対する構成比は、8.4%であった。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和3年度	8,000	9,049	9,049	0	0	113.1	100.0
令和2年度	9,000	9,193	9,193	0	0	102.1	100.0
比較	増減額	△1,000	△144	△144	0	—	—
	増減率	△11.1	△1.6	△1.6	0	—	—

収入済額は、904万9千円で、前年度に比べ14万4千円減少(1.6%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和3年度	257,288	221,930	214,797	1,007	6,152	83.5	96.8
令和2年度	165,505	187,998	179,153	0	8,852	108.2	95.3
比較	増減額	91,783	33,932	35,644	1,007	△2,700	—
	増減率	55.5	18.0	19.9	皆増	△30.5	—

収入済額は、2億1,479万7千円で、前年度に比べ3,564万4千円増加(19.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.8%であった。

収入済額の主なものは、保育所入所保護者負担金(過年度分を含む)1億2,040万7千円、学童保育室保護者負担金(過年度分を含む)5,539万4千円であった。

保育所入所及び学童保育室の保護者負担金の収納状況は次のとおりであった。

【保育所入所保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R2	R1
現年度分	118,422	117,895	0	542	14	99.5	99.5	99.1
過年度分	7,685	2,512	889	4,283	0	32.7	34.1	41.3
合計	126,107	120,407	889	4,825	14	95.5	93.6	94.9

調定額1億2,610万7千円に対し収入済額1億2,040万7千円であり、徴収率は95.5%

となった。徴収率を前年度と比較すると、1.9ポイント上昇した。

【学童保育室保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R2	R1
現年度分	55,539	55,156	0	385	3	99.3	99.1	99.1
過年度分	723	238	119	367	8	31.8	71.2	53.2
合計	56,262	55,394	119	752	11	98.4	98.4	97.8

調定額 5,626 万 2 千円に対し収入済額 5,539 万 4 千円であり、徴収率は 98.4%となり、徴収率は前年度と同様であった。

14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和3年度	149,705	154,640	154,074	124	443	102.9	99.6	
令和2年度	142,173	146,605	146,062	45	499	102.7	99.6	
比較	増減額	7,532	8,035	8,012	79	△ 56	—	—
	増減率	5.3	5.5	5.5	175.6	△ 11.2	—	—

収入済額は、1億5,407万4千円で、前年度に比べ801万2千円増加(5.5%)した。歳入総額に対する構成比は、0.5%であった。

収入済額の主なものは、自転車駐車場使用料3,753万7千円、道路占用料3,019万6千円、粗大ごみ処理手数料1,338万2千円などである。

収入未済額44万3千円については、その多くを衛生手数料のし尿処理手数料及び粗大ごみ処理手数料が占めており、40万1千円であった。なお、収納状況は次のとおりであった。

【し尿処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R2	R1
現年度分	2,133	2,065	0	70	1	96.7	96.4	97.3
過年度分	433	39	124	270	0	9.0	11.0	26.1
合計	2,566	2,104	124	340	1	81.9	82.3	84.4

調定額 256 万 6 千円に対し収入済額 210 万 4 千円であり、徴収率は 81.9%となった。徴収率を前年度と比較すると、0.4ポイント低下した。

また、平成23年度よりし尿処理手数料のコンビニ納付が可能となったが、利用状況は次のとおりであった。

【コンビニ納付の利用状況】

(単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
令和3年度	219	463
令和2年度	283	587
比較	△ 64	△ 124

【粗大ごみ処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R2	R1
現年度分	13,401	13,382	0	20	0	99.9	100.0	99.8
過年度分	50	8	0	41	0	16.9	28.8	37.1
合計	13,451	13,390	0	61	0	99.5	99.7	99.6

調定額 1,345 万 1 千円に対し収入済額 1,339 万円であり、徴収率は 99.5%となった。徴収率を前年度と比較すると、0.2ポイント低下した。

15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和3年度	7,907,291	7,672,409	7,072,360	0	600,049	89.4	92.2	
令和2年度	13,450,413	13,340,643	12,560,637	0	780,006	93.4	94.2	
比較	増減額	△ 5,543,122	△ 5,668,234	△ 5,488,277	0	△ 179,957	—	—
	増減率	△ 41.2	△ 42.5	△ 43.7	0	△ 23.1	—	—

収入済額は、70億7,236万円で、前年度に比べ54億8,827万7千円減少(△43.7%)した。歳入総額に対する構成比は、24.9%であった。

【項別国庫支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国庫負担金	3,983,035	56.3	3,568,776	28.4	414,259	11.6
2 国庫補助金	3,067,408	43.4	8,969,423	71.4	△ 5,902,015	△ 65.8
3 委託金	21,917	0.3	22,438	0.2	△ 521	△ 2.3
合計	7,072,360	100.0	12,560,637	100.0	△ 5,488,277	△ 43.7

国庫支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が4億1,425万9千円増加、国庫補助金59億201万5千円減少、委託金が52万1千円減少した。

国庫負担金の主なものとしては、生活保護費負担金10億457万8千円、児童手当交付金8億5,933万9千円などであり、国庫補助金の主なものとしては、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金11億6,110万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金4億8,000万円などとなっている。また、委託金の主なものとしては、国民年金事務委託金2,021万6千円、医療的ケア実施体制構築事業委託金96万9千円などとなっている。

16款 県支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和3年度	1,714,043	1,701,073	1,700,980	0	93	99.2	100.0	
令和2年度	1,750,519	1,700,136	1,700,136	0	0	97.1	100.0	
比較	増減額	△ 36,476	937	844	0	93	—	—
	増減率	△ 2.1	0.1	0.0	0	0	—	—

収入済額は、17億98万円で、前年度に比べ84万4千円増加(0.0%)した。歳入総額に対する構成比は、6.0%であった。

【項別県支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 県負担金	1,231,147	72.4	1,191,149	70.1	39,998	3.4
2 県補助金	311,160	18.3	362,037	21.3	△ 50,877	△ 14.1
3 委託金	158,673	9.3	146,950	8.6	11,723	8.0
合計	1,700,980	100.0	1,700,136	100.0	844	0.0

県支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、県負担金が3,999万8千円増加、県補助金が5,087万7千円減少、委託金が1,172万3千円増加した。

県負担金の主なものとしては、障害者自立支援給付費負担金2億4,511万1千円、保育所運営費負担金2億3,005万8千円などであり、県補助金の主なものとしては、子ども・

子育て支援交付金 7,689 万 4 千円、重度心身障害者医療費支給事業費補助金 5,953 万 1 千円などとなっている。委託金で主なものは、県民税徴収事務委託金 1 億 2,469 万 7 千円、衆議院議員選挙委託費交付金 2,951 万 4 千円などとなっている。

17 款 財産収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和3年度	849,908	850,007	850,007	0	0	100.0	100.0	
令和2年度	43,272	55,711	55,711	0	0	128.7	100.0	
比較	増減額	806,636	794,296	794,296	0	0	—	—
	増減率	1864.1	1425.7	1425.7	0	0	—	—

収入済額は、8 億 5,000 万 7 千円で、前年度に比べ 7 億 9,429 万 6 千円増加 (1425.7%) した。歳入総額に対する構成比は、3.0%であった。収入済額の主なものは、土地区画整理事業用地売却収入が 7 億 9,842 万円、土地建物売払収入が 4,609 万 5 千円などである。

18 款 寄附金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和3年度	25,610	31,664	31,664	0	0	123.6	100.0	
令和2年度	36,578	35,453	35,453	0	0	96.9	100.0	
比較	増減額	△ 10,968	△ 3,789	△ 3,789	0	0	—	—
	増減率	△ 30.0	△ 10.7	△ 10.7	0	0	—	—

収入済額は、3,166 万 4 千円で、前年度に比べ 378 万 9 千円減少 (△10.7%) した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。収入済額の主なものは、ふるさと納税による商工費寄附金が 2,741 万 9 千円などである。

19 款 繰入金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和3年度	253,193	227,627	227,627	0	0	89.9	100.0	
令和2年度	133,820	115,389	115,389	0	0	86.2	100.0	
比較	増減額	119,373	112,238	112,238	0	0	—	—
	増減率	89.2	97.3	97.3	0	0	—	—

収入済額は、2 億 2,762 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 1,223 万 8 千円増加 (97.3%) した。歳入総額に対する構成比は、0.8%であった。収入済額の主なものは、公共施設整備基金繰入金が 1 億 8,539 万 9 千円などである。

20 款 繰越金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
令和3年度	908,839	908,840	908,840	0	0	100.0	100.0	
令和2年度	599,106	599,106	599,106	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	309,733	309,734	309,734	0	0	—	—
	増減率	51.7	51.7	51.7	0	0	—	—

収入済額は、9 億 884 万円で、前年度に比べ 3 億 973 万 4 千円増加 (51.7%) した。歳入総額に対する構成比は、3.2%であった。

21款 諸収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和3年度	665,817	748,204	685,856	317	62,031	103.0	91.7
令和2年度	505,970	607,091	545,061	592	61,439	107.7	89.8
比較	増減額	159,847	140,795	△ 275	592	—	—
	増減率	31.6	25.8	△ 46.5	1.0	—	—

収入済額は、6億8,585万6千円で、前年度に比べ1億4,079万5千円増加(25.8%)した。歳入総額に対する構成比は、2.4%であった。

収入済額の主なものは、学校給食費徴収金(過年度分含む)3億2,776万1千円である。また、収入未済額の主なものは、学校給食費徴収金(過年度分含む)313万9千円である。

なお、学校給食費徴収金の収入の状況は、次のとおりであった。

【学校給食費徴収金の収入状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R2	R1
現年度分	326,709	325,244	0	1,465	0	99.6	99.6	99.5
過年度分	4,508	2,516	317	1,675	0	55.8	52.2	46.0
合計	331,217	327,761	317	3,139	0	99.0	98.4	97.7

調定額3億3,121万7千円に対し収入済額3億2,776万1千円であり、徴収率は99.0%となった。徴収率は前年度と比べて0.6ポイント上昇した。

22款 市債

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和3年度	2,819,824	2,224,024	2,224,024	0	0	78.9	100.0
令和2年度	2,680,764	1,682,004	1,682,004	0	0	62.7	100.0
比較	増減額	139,060	542,020	0	0	—	—
	増減率	5.2	32.2	32.2	0	—	—

収入済額は、22億2,402万4千円で、前年度に比べ5億4,202万円増加(32.2%)した。歳入総額に対する構成比は、7.8%であった。

【目別市債発行額の状況】

(単位:千円・%)

目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 衛生債	12,700	0.6	13,900	0.8	△ 1,200	△ 8.6
2 農林水産業債	16,900	0.8	23,900	1.4	△ 7,000	△ 29.3
3 土木債	810,300	36.4	739,300	44.0	71,000	9.6
4 臨時財政対策債	1,300,124	58.5	759,364	45.2	540,760	71.2
6 教育債	84,000	3.8	14,000	0.8	70,000	500.0
— 消防債	—	—	29,300	1.7	△ 29,300	皆減
— 減収補てん債	—	—	60,140	3.6	△ 60,140	皆減
— 民生債	—	—	42,100	2.5	△ 42,100	皆減
合計	2,224,024	100.0	1,682,004	100.0	542,020	32.2

目別の市債発行額を前年度と比較してみると、土木債7,100万円、臨時財政対策債5億4,076万円、教育債7,000万円がそれぞれ増加した。

また、衛生債120万円、農林水産業債700万円がそれぞれ減少し、消防債2,930万円、減収補てん債6,014万円、民生債4,210万円が皆減した。

構成比をみると、臨時財政対策債が市債の58.5%を占め、次いで土木債が36.4%を占めた。

(3) 歳出

ア 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	29,438,261	27,172,201	1,187,239	1,078,821	92.3	
令和2年度	32,556,615	30,043,615	1,858,857	654,143	92.3	
比較	増減額	△ 3,118,354	△ 2,871,414	△ 671,618	424,678	—
	増減率	△ 9.6	△ 9.6	△ 36.1	64.9	—

イ 款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	201,009	0.8	201,198	0.7	△ 189	△ 0.1
2 総務費	2,003,215	7.4	9,349,420	31.1	△ 7,346,205	△ 78.6
3 民生費	11,852,331	43.6	10,122,904	33.7	1,729,427	17.1
4 衛生費	1,908,272	7.0	1,556,159	5.2	352,113	22.6
5 農林水産業費	227,277	0.8	236,575	0.8	△ 9,298	△ 3.9
6 商工費	250,580	0.9	219,948	0.7	30,632	13.9
7 土木費	3,263,490	12.0	2,184,124	7.3	1,079,366	49.4
8 消防費	1,176,505	4.3	1,229,620	4.1	△ 53,115	△ 4.3
9 教育費	2,564,935	9.4	2,744,126	9.1	△ 179,191	△ 6.5
10 公債費	1,946,303	7.2	1,972,697	6.6	△ 26,394	△ 1.3
11 諸支出金	1,778,284	6.6	226,844	0.7	1,551,440	683.9
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	27,172,201	100.0	30,043,615	100.0	△ 2,871,414	△ 9.6

ウ 款別支出状況

1 款 議会費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	204,178	201,009	0	3,169	98.4	
令和2年度	204,534	201,198	0	3,336	98.4	
比較	増減額	△ 356	△ 189	0	△ 167	—
	増減率	△ 0.2	△ 0.1	0	△ 5.0	—

支出済額は、2億100万9千円で、前年度に比べ、18万9千円減少(△0.1%)した。

また、支出済額の主なものは、人件費(議員報酬、職員給料、職員手当等、共済費)が1億8,901万3千円で議会費全体の9割以上を占めている。

2款 総務費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	2,083,043	2,003,215	4,012	75,816	96.2	
令和2年度	9,508,979	9,349,420	74,473	85,086	98.3	
比較	増減額	△ 7,425,936	△ 7,346,205	△ 70,461	△ 9,270	—
	増減率	△ 78.1	△ 78.6	△ 94.6	△ 10.9	—

支出済額は20億321万5千円で、前年度に比べ73億4,620万5千円減少(△78.6%)した。

【総務費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務管理費	1,345,630	67.2	8,695,428	93.0	△ 7,349,798	△ 84.5
2 徴税費	348,801	17.4	348,554	3.7	247	0.1
3 戸籍住民基本台帳費	257,412	12.8	264,467	2.8	△ 7,055	△ 2.7
4 選挙費	34,366	1.7	1,453	0.0	32,913	2265.2
5 統計調査費	1,802	0.1	24,379	0.3	△ 22,577	△ 92.6
6 監査委員費	15,203	0.8	15,139	0.2	64	0.4
合計	2,003,215	100.0	9,349,420	100.0	△ 7,346,205	△ 78.6

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、総務管理費で73億4,979万8千円の減少で特別定額給付金給付事業に係る費用の皆減などによるものであった。

3款 民生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	12,665,408	11,852,331	120,719	692,358	93.6	
令和2年度	10,428,400	10,122,904	0	305,496	97.1	
比較	増減額	2,237,008	1,729,427	120,719	386,862	—
	増減率	21.5	17.1	皆増	126.6	—

支出済額は118億5,233万1千円で、前年度に比べ17億2,942万7千円増加(17.1%)した。

【民生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 社会福祉費	3,972,097	33.5	3,352,086	33.1	620,011	18.5
2 児童福祉費	5,972,827	50.4	4,918,302	48.6	1,054,525	21.4
3 生活保護費	1,388,116	11.7	1,316,966	13.0	71,150	5.4
4 保険年金費	519,291	4.4	535,550	5.3	△ 16,259	△ 3.0
合計	11,852,331	100.0	10,122,904	100.0	1,729,427	17.1

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の皆増などにより、児童福祉費で10億5,452万5千円の増加となったほか、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の皆増などにより、社会福祉費で6億2,001万1千円の増加となった。

また、国民健康保険特別会計繰出金などが前年度より減少したことにより、保険年金費が1,625万9千円の減少となった。

4款 衛生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	2,055,264	1,908,272	25,716	121,276	92.8	
令和2年度	1,674,059	1,556,159	69,864	48,036	93.0	
比較	増減額	381,205	352,113	△ 44,148	73,240	—
	増減率	22.8	22.6	△ 63.2	152.5	—

支出済額は19億827万2千円で、前年度に比べ3億5,211万3千円増加(22.6%)した。

【衛生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 保健衛生費	925,725	48.5	593,298	38.1	332,427	56.0
2 環境衛生費	325,764	17.1	321,993	20.7	3,771	1.2
3 清掃費	656,783	34.4	640,868	41.2	15,915	2.5
合計	1,908,272	100.0	1,556,159	100.0	352,113	22.6

項別の前年度対比では、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加などにより、保健衛生費が3億3,242万7千円増加(56.0%)した。

5款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	235,335	227,277	93	7,965	96.6	
令和2年度	250,893	236,575	6,329	7,989	94.3	
比較	増減額	△ 15,558	△ 9,298	△ 6,236	△ 24	—
	増減率	△ 6.2	△ 3.9	△ 98.5	△ 0.3	—

支出済額は2億2,727万7千円で、前年度に比べ用排水路工事費の減少などにより929万8千円減少(△3.9%)した。

6款 商工費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	255,479	250,580	0	4,899	98.1	
令和2年度	227,765	219,948	0	7,817	96.6	
比較	増減額	27,714	30,632	0	△ 2,918	—
	増減率	12.2	13.9	0	△ 37.3	—

支出済額は2億5,058万円で、前年度に比べ産業振興推進事業費補助金などの増加により3,063万2千円増加(13.9%)した。

7款 土木費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	4,355,052	3,263,490	1,018,699	72,863	74.9	
令和2年度	3,714,254	2,184,124	1,474,643	55,487	58.8	
比較	増減額	640,798	1,079,366	△ 455,944	17,376	—
	増減率	17.3	49.4	△ 30.9	31.3	—

支出済額は32億6,349万円で、前年度に比べ10億7,936万6千円増加(49.4%)した。

【土木費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土木管理費	234,677	7.2	202,754	9.3	31,923	15.7
2 道路橋りょう費	471,947	14.5	476,965	21.8	△ 5,018	△ 1.1
3 都市計画費	2,556,866	78.3	1,504,405	68.9	1,052,461	70.0
合計	3,263,490	100.0	2,184,124	100.0	1,079,366	49.4

項別の前年度対比で吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業用地取得事業などの増加により、都市計画費で10億5,246万1千円増加となった。

また、土木管理費が3,192万3千円増加、道路橋りょう費が501万8千円減少した。

8款 消防費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	1,188,359	1,176,505	0	11,854	99.0	
令和2年度	1,239,540	1,229,620	0	9,920	99.2	
比較	増減額	△ 51,181	△ 53,115	0	1,934	—
	増減率	△ 4.1	△ 4.3	0	19.5	—

支出済額は、11億7,650万5千円で、前年度に比べ災害用備蓄物資購入費の減少などにより、5,311万5千円減少(△4.3%)した。

9款 教育費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	2,660,258	2,564,935	18,000	77,323	96.4	
令和2年度	3,099,109	2,744,126	233,548	121,435	88.5	
比較	増減額	△ 438,851	△ 179,191	△ 215,548	△ 44,112	—
	増減率	△ 14.2	△ 6.5	△ 92.3	△ 36.3	—

支出済額は、25億6,493万5千円で、前年度に比べ1億7,919万1千円減少(△6.5%)した。

【教育費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 教育総務費	1,159,134	45.2	1,081,914	39.4	77,220	7.1
2 小学校費	540,645	21.1	665,543	24.3	△ 124,898	△ 18.8
3 中学校費	197,646	7.7	298,458	10.9	△ 100,812	△ 33.8
4 社会教育費	465,289	18.1	493,669	18.0	△ 28,380	△ 5.7
5 スポーツ費	202,220	7.9	204,541	7.5	△ 2,321	△ 1.1
合計	2,564,935	100.0	2,744,126	100.0	△ 179,191	△ 6.5

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、備品購入費などの減少により小学校費で1億2,489万8千円、中学校費で1億81万2千円それぞれ減少した。また、学校給食調理事業などの増加により教育総務費で7,722万円増加した。

10款 公債費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	1,946,304	1,946,303	0	1	100.0	
令和2年度	1,975,698	1,972,697	0	3,001	99.8	
比較	増減額	△ 29,394	△ 26,394	0	△ 3,000	—
	増減率	△ 1.5	△ 1.3	0	△ 100.0	—

支出済額は、19億4,630万3千円で、前年度に比べ2,639万4千円減少(△1.3%)した。

11款 諸支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	1,778,457	1,778,284	0	173	100.0	
令和2年度	227,005	226,844	0	161	99.9	
比較	増減額	1,551,452	1,551,440	0	12	—
	増減率	683.4	683.9	0	7.5	—

支出済額は17億7,828万4千円で、前年度に比べ財政調整基金費などの増加により、15億5,144万円増加(683.9%)した。

【諸支出金 目別の執行状況】

(単位:千円・%)

目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土地開発基金費	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
2 財政調整基金費	775,456	43.6	77,069	34.0	698,387	906.2
3 鉄道建設基金費	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
4 公共施設整備基金費	645,697	36.3	131,772	58.1	513,925	390.0
5 障がい者安心暮らしサポート基金費	895	0.1	18,000	7.9	△ 17,105	△ 95.0
6 減債基金費	356,234	20.0	—	—	356,234	皆増
合計	1,778,284	100.0	226,844	100.0	1,551,440	683.9

目別の前年度対比での増減額の大きなものは、財政調整基金費で6億9,838万7千円、公共施設整備基金費で5億1,392万5千円それぞれ増加した。また、減債基金費が皆増した。

12款 予備費

(単位:千円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
令和3年度	15,000	—	3,876	11,124
令和2年度	15,000	12,000	20,621	6,379
比較	増減額	0	△ 16,745	4,745
	増減率	0	皆減	△ 81.2

※充用額については、別添資料参照。

充用額は、387万6千円で、前年度に比べ1,674万5千円減少(△81.2%)した。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和3年度	6,805,081	6,877,252	6,599,851	277,400	0	277,400	42,626
令和2年度	6,803,182	6,807,268	6,572,494	234,774	0	234,774	68,770
比増減額	1,899	69,984	27,357	42,626	0	42,626	△ 26,144
較増減率	0.0	1.0	0.4	18.2	0	18.2	—

本年度の予算現額は、68億508万1千円（対前年度比0.0%）で、これに対する歳入決算額は68億7,725万2千円、歳出決算額は65億9,985万1千円であった。

歳入歳出差引額は、2億7,740万円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は4,262万6千円となった。

(イ) 被保険者数

(単位:世帯・人)

年度	被保険者世帯数	被保険者数
令和3年度	8,999	14,154
令和2年度	9,246	14,674
増減数	△ 247	△ 520

本年度末の被保険者世帯数は、8,999世帯で前年度よりも247世帯減少し、被保険者数は、14,154人で前年度よりも520人減少した。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和3年度	6,805,081	7,252,899	6,877,252	49,036	329,657	3,046	101.1	94.8
令和2年度	6,803,182	7,305,889	6,807,268	73,201	428,856	3,435	100.1	93.2
比増減額	1,899	△ 52,990	69,984	△ 24,165	△ 99,199	△ 389	—	—
較増減率	0.0	△ 0.7	1.0	△ 33.0	△ 23.1	△ 11.3	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,463,037	21.3	1,523,416	22.4	△ 60,379	△ 4.0
2 国庫支出金	3,283	0.0	13,473	0.2	△ 10,190	△ 75.6
3 県支出金	4,708,391	68.5	4,606,080	67.7	102,311	2.2
4 財産収入	2	0.0	1	0.0	1	100.0
5 繰入金	420,999	6.1	445,927	6.5	△ 24,928	△ 5.6
6 繰越金	234,774	3.4	166,004	2.4	68,770	41.4
7 諸収入	46,760	0.7	52,363	0.8	△ 5,603	△ 10.7
8 使用料及び手数料	6	0.0	4	0.0	2	50.0
合計	6,877,252	100.0	6,807,268	100.0	69,984	1.0

歳入総額は、68億7,725万2千円で、前年度より6,998万4千円増加(1.0%)した。歳入割合が最も大きかったものは、県支出金47億839万1千円(構成比68.5%)で、次いで、国民健康保険税14億6,303万7千円(構成比21.3%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、県支出金で1億231万1千円であった。一方、減少額が大きかったものは、国民健康保険税で6,037万9千円であった。

(ウ) 国民健康保険税収納状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R2	R1
現年度分	1,412,494	1,349,400	75	66,050	3,031	95.3	95.2	94.7
滞納繰越分	425,625	113,637	48,951	263,052	15	26.7	25.2	20.2
合計	1,838,118	1,463,037	49,026	329,102	3,046	79.4	75.2	69.4

本年度の徴収率は現年度分が95.3%、滞納繰越分が26.7%で、合計79.4%であった。徴収率を前年度と比較すると、4.2ポイント上昇した。

なお、還付未済額が現年度分で303万1千円、滞納繰越分で1万5千円であった。

(エ) 口座振替状況

(単位:人・%)

年度	普通徴収納税義務者数	口座振替者数	口座振替率
令和3年度	10,580	2,204	20.8
令和2年度	10,943	2,173	19.9
増減数	△ 363	31	0.9

口座振替の状況は、10,580人の普通徴収納税義務者に対し口座振替者数が2,204人で口座振替率は20.8%であり、前年度と比較すると0.9ポイント上昇した。

(オ) コンビニ納税・スマートフォン決済の利用状況

(単位: 件・千円)

年度	コンビニ納税		スマートフォン決済	
	件数	収入済額	件数	収入済額
令和3年度	20,685	386,312	1,099	23,568
令和2年度	23,993	410,256	32	642
増減数	△ 3,308	△ 23,943	1,067	22,927

コンビニ納税の利用件数は20,685件で、3億8,631万2千円の収入があり、前年度に比べ3,308件減少した。また、令和2年度(令和3年1月)から始まったスマートフォン決済では、利用件数は1,099件で、2,356万8千円の収入があった。

ウ 歳出

(ア) 歳出の状況

(単位: 千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	6,805,081	6,599,851	0	205,230	97.0	
令和2年度	6,803,182	6,572,494	0	230,688	96.6	
比較	増減額	1,899	27,357	0	△ 25,458	—
	増減率	0.0	0.4	0.0	△ 11.0	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位: 千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	34,245	0.5	41,262	0.6	△ 7,017	△ 17.0
2 保険給付費	4,577,346	69.4	4,477,837	68.1	99,509	2.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,915,201	29.0	1,859,726	28.3	55,475	3.0
4 共同事業拠出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
5 保健事業費	48,360	0.7	46,429	0.7	1,931	4.2
6 基金積立金	2	0.0	92,362	1.4	△ 92,360	△ 100.0
7 諸支出金	24,697	0.4	54,877	0.9	△ 30,180	△ 55.0
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	6,599,851	100.0	6,572,494	100.0	27,357	0.4

歳出総額は、65億9,985万1千円で、前年度よりも2,735万7千円増加(0.4%)した。

歳出で最も多く占めているものは、保険給付費45億7,734万6千円(構成比69.4%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、保険給付費で9,950万9千円であった。一方、減少額が大きかったものは、基金積立金で9,236万円であった。

(2) 農業集落排水事業特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和3年度	40,336	39,750	38,288	1,462	0	1,462	△ 565
令和2年度	32,415	31,947	29,920	2,027	0	2,027	50
比較	増減額	7,921	7,803	8,368	△ 565	0	△ 615
	増減率	24.4	24.4	28.0	△ 27.9	0.0	△ 27.9

本年度の予算現額は、4,033万6千円(対前年度比24.4%増)で、これに対する歳入決算額は3,975万円、歳出決算額は3,828万8千円であった。

歳入歳出差引額は、146万2千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△56万5千円となった。

(イ) 供用状況

年度	対象世帯数		使用世帯数		使用率(%)	
	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数	人数
令和3年度	158	680	135	384	85.4	56.5
令和2年度	158	680	135	393	85.4	57.8
増減数	0	0	0	△ 9	0.0	△ 1.3

※使用率=使用世帯数÷対象世帯数

本年度の対象世帯数は前年度と同値であった。また使用世帯数欄のうち、世帯数は135世帯で前年度と同値であったが、人数は384人で前年度と比較して9人減少した。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
令和3年度	40,336	40,229	39,750	0	480	98.5	98.8
令和2年度	32,415	32,344	31,947	0	397	98.6	98.8
比較	増減額	7,921	7,803	0	83	—	—
	増減率	24.4	24.4	24.4	0.0	20.9	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	186	0.4	209	0.6	△ 23	△ 11.0
2 使用料及び手数料	5,437	13.7	5,646	17.7	△ 209	△ 3.7
3 国庫支出金	5,000	12.6	—	—	5,000	皆増
4 繰入金	27,100	68.2	24,115	75.5	2,985	12.4
5 繰越金	2,027	5.1	1,977	6.2	50	2.5
6 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	39,750	100.0	31,947	100.0	7,803	24.4

歳入総額は、3,975 万円で、前年度よりも 780 万 3 千円増加 (24.4%) した。歳入割合が最も大きかったものは、繰入金 2,710 万円 (構成比 68.2%) であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、国庫支出金で 500 万円の皆増であった。一方、減少額が大きかったものは、使用料及び手数料で 20 万 9 千円であった。

(ウ) 受益者分担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						R2	R1
現年度分	209	78	0	131	37.3	33.3	65.5
滞納繰越分	211	108	0	103	51.2	69.5	85.7
合計	420	186	0	234	44.3	50.6	76.0

受益者分担金の収納率は 44.3% であり、収入未済額は 23 万 4 千円であった。

(エ) 農業集落排水使用料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						R2	R1
現年度分	5,490	5,297	0	193	96.5	97.2	97.1
滞納繰越分	193	140	0	53	72.6	77.8	100.0
合計	5,682	5,437	0	246	95.7	96.7	97.2

農業集落排水使用料の徴収率は、95.7% であり、収入未済額が 24 万 6 千円であった。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	40,336	38,288	0	2,048	94.9	
令和2年度	32,415	29,920	0	2,495	92.3	
比 較	増減額	7,921	8,368	0	△ 447	—
	増減率	24.4	28.0	0.0	△ 17.9	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	21,728	56.7	15,840	52.9	5,888	37.2
2 事業費	77	0.2	0	0.0	77	皆増
3 公債費	13,957	36.5	12,916	43.2	1,041	8.1
4 諸支出金	2,526	6.6	1,164	3.9	1,362	117.0
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	38,288	100.0	29,920	100.0	8,368	28.0

歳出総額は、3,828万8千円で、前年度より836万8千円増加(28.0%)した。歳出で最も多く占めているものは、総務費2,172万8千円(構成比56.7%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、総務費で588万8千円であった。一方、減少したものはなかった。

(3) 介護保険特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
令和3年度	4,117,587	4,120,629	4,033,262	87,367	0	87,367	△ 2,219
令和2年度	4,018,615	3,962,020	3,872,434	89,586	0	89,586	△ 88,613
比較	増減額	98,972	158,609	160,828	△ 2,219	0	△ 2,219
	増減率	2.5	4.0	4.2	△ 2.5	0	△ 2.5

本年度の予算現額は、41億1,758万7千円(対前年度比2.5%増)で、これに対する歳入決算額は41億2,062万9千円、歳出決算額は40億3,326万2千円であった。

歳入歳出差引額は、8,736万7千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△221万9千円となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
令和3年度	4,117,587	4,135,900	4,120,629	2,002	15,021	1,752	100.1	99.6	
令和2年度	4,018,615	3,981,622	3,962,020	3,943	17,454	1,795	98.5	99.5	
比較	増減額	98,972	154,278	158,609	△ 1,941	△ 2,433	△ 43	—	—
	増減率	2.5	3.9	4.0	△ 49.2	△ 13.9	△ 2.4	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,007,266	24.4	1,002,395	25.3	4,871	0.5
2 分担金及び負担金	11,680	0.3	10,992	0.3	688	6.3
3 国庫支出金	732,794	17.8	694,157	17.5	38,637	5.6
4 支払基金交付金	1,018,696	24.7	948,055	23.9	70,641	7.5
5 県支出金	568,646	13.8	548,613	13.9	20,033	3.7
6 財産収入	8	0.0	8	0.0	0	0.0
7 繰入金	663,994	16.1	579,131	14.6	84,863	14.7
8 繰越金	89,586	2.2	178,199	4.5	△ 88,613	△ 49.7
9 諸収入	27,959	0.7	470	0.0	27,489	5848.7
合計	4,120,629	100.0	3,962,020	100.0	158,609	4.0

歳入総額は、41億2,062万9千円で、前年度よりも1億5,860万9千円増加(4.0%)した。

主な歳入は、保険料10億726万6千円(構成比24.4%)、支払基金交付金10億1,869万6千円(構成比24.7%)であった。

(ウ) 介護保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	還付 未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R2	R1
現年度分	1,004,936	999,976	0	6,687	1,728	99.3	99.3	99.0
滞納繰越分	17,222	7,289	2,002	7,955	24	42.2	34.0	38.2
合計	1,022,158	1,007,266	2,002	14,642	1,752	98.4	97.9	97.6

本年度の徴収率は現年度分が 99.3%、滞納繰越分が 42.2%で、合計 98.4%であった。
また、徴収率は前年度と比較して 0.5 ポイント上昇した。
なお、還付未済額は現年度分が 172 万 8 千円、滞納繰越分は 2 万 4 千円であった。

【被保険者数】 (単位:人)

年度	第 1 号被保険者
令和3年度	17,481
令和2年度	17,326
増減数	155

本年度末の 65 歳以上の第 1 号被保険者数は、前年度末より 155 人増えて 17,481 人であった。

【口座振替者数の状況】 (単位:人・%)

年度	普通徴収納付者数	口座振替者数	口座振替率
令和3年度	2,477	496	20.0
令和2年度	2,476	448	18.1
増減数	1	48	1.9

普通徴収による介護保険料納付者数のうち、口座振替による納付者数は 496 人である。
口座振替率でみると 1.9 ポイント上昇した。

【コンビニ納付の利用状況】 (単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
令和3年度	4,926	36,131
令和2年度	4,627	32,961
増減数	299	3,170

コンビニ納付の利用状況については、4,926 件あり、前年度と比較して利用件数は 299 件、収入済額は 317 万円増加した。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	4,117,587	4,033,262	0	84,325	98.0	
令和2年度	4,018,615	3,872,434	0	146,181	96.4	
比	増減額	98,972	160,828	0	△ 61,856	—
較	増減率	2.5	4.2	0.0	△ 42.3	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	61,303	1.5	63,435	1.7	△ 2,132	△ 3.4
2 保険給付費	3,621,462	89.8	3,343,321	86.3	278,141	8.3
3 地域支援事業費	253,210	6.3	247,628	6.4	5,582	2.3
4 基金積立金	41,089	1.0	136,211	3.5	△ 95,122	△ 69.8
5 諸支出金	56,198	1.4	81,839	2.1	△ 25,641	△ 31.3
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,033,262	100.0	3,872,434	100.0	160,828	4.2

歳出総額は、40億3,326万2千円で、前年度より1億6,082万8千円増加(4.2%)した。

歳出で最も多く占めているものは、保険給付費36億2,146万2千円(構成比89.8%)であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、保険給付費で2億7,814万1千円であった。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
令和3年度	788,816	757,493	745,055	12,438	0	12,438	△ 134	
令和2年度	766,284	737,544	724,972	12,572	0	12,572	△ 6,438	
比較	増減額	22,532	19,949	20,083	△ 134	0	△ 134	6,304
較	増減率	2.9	2.7	2.8	△ 1.1	0	△ 1.1	—

本年度の予算現額は、7億8,881万6千円(対前年度比2.9%増)で、歳入決算額は7億5,749万3千円、歳出決算額は7億4,505万5千円であった。

歳入歳出差引額は、1,243万8千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は△13万4千円となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
令和3年度	788,816	760,903	757,493	164	4,743	1,497	96.0	99.6	
令和2年度	766,284	740,554	737,544	141	3,785	916	96.2	99.6	
比較	増減額	22,532	20,349	19,949	23	958	581	—	—
較	増減率	2.9	2.7	2.7	16.3	25.3	63.4	—	—

(イ) 医療受給者の状況

(イ) 医療受給者の状況

年度	受給者数 (人)		
	75歳以上	法第50条 第2号該当者	合計
令和3年度	8,248	65	8,313
令和2年度	7,790	75	7,865
増減数	458	△ 10	448

本年度末の受給者数は、8,313人で前年度よりも448人増加した。そのうち75歳以上の受給者数は8,248人で前年度と比べ458人増加し、高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2号該当者(65歳以上75歳未満の者で、特定の障がい状態にある者)数は、65人で前年度と比べて10人減少した。

(ウ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	587,290	77.5	565,314	76.6	21,976	3.9
2 繰入金	134,276	17.7	130,474	17.7	3,802	2.9
3 繰越金	12,572	1.7	19,010	2.6	△ 6,438	△ 33.9
4 諸収入	23,355	3.1	22,042	3.0	1,313	6.0
5 国庫支出金	—	—	704	0.1	△ 704	皆減
合計	757,493	100.0	737,544	100.0	19,949	2.7

歳入総額は7億5,749万3千円で、前年度より1,994万9千円増加(2.7%)した。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料5億8,729万円(構成比77.5%)、繰入金1億3,427万6千円であった。

(エ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							R2	R1
現年度分	586,915	585,061	2	3,305	1,452	99.5	99.5	99.5
滞納繰越分	3,785	2,229	162	1,438	45	57.7	62.8	58.6
合計	590,700	587,290	164	4,743	1,497	99.2	99.3	99.2

本年度の徴収率は現年度分が99.5%、滞納繰越分が57.7%で、合計99.2%で前年度と比較して0.1ポイント低下した。

なお、還付未済額が現年度分で145万2千円であった。

ウ 歳出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
令和3年度	788,816	745,055	0	43,761	94.5	
令和2年度	766,284	724,972	0	41,312	94.6	
比較	増減額	22,532	20,083	0	2,449	—
	増減率	2.9	2.8	0.0	5.9	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	36,735	4.9	36,847	5.1	△ 112	△ 0.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	702,078	94.2	685,783	94.6	16,295	2.4
3 諸支出金	6,242	0.9	2,342	0.3	3,900	166.5
4 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	745,055	100.0	724,972	100.0	20,083	2.8

歳出総額は7億4,505万5千円で、前年度より2,008万3千円増加(2.8%)した。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金7億207万8千円(構成比94.2%)であった。

(5) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
令和3年度	3,904,681	2,962,178	2,955,449	6,729	0	6,729	4,697	
令和2年度	3,417,533	1,501,185	1,499,127	2,058	26	2,032	254	
比較	増減額	487,148	1,460,993	1,456,322	4,671	△ 26	4,697	4,443
	増減率	14.3	97.3	97.1	227.0	皆減	231.2	—

本年度の予算現額は、39億468万1千円で、歳入決算額は29億6,217万8千円、歳出決算額は29億5,544万9千円であった。

歳入歳出差引額は、672万9千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は469万7千円となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
令和3年度	3,904,681	2,962,178	2,962,178	0	0	0	75.9	100.0
令和2年度	3,417,533	1,501,185	1,501,185	0	0	0	43.9	100.0
比較	増減額	487,148	1,460,993	0	0	0	—	—
	増減率	14.3	97.3	0.0	0.0	0.0	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
2 繰入金	564,433	19.1	465,807	31.0	98,626	21.2
3 繰越金	2,057	0.0	1,778	0.1	279	15.7
4 諸収入	17,875	0.6	36,699	2.5	△ 18,824	△ 51.3
5 市債	2,377,800	80.3	905,100	60.3	1,472,700	162.7
6 使用料及び手数料	12	0.0	—	—	12	皆増
保留地処分金	—	—	91,800	6.1	△ 91,800	皆減
合計	2,962,178	100.0	1,501,185	100.0	1,460,993	97.3

歳入総額は、29億6,217万8千円であった。主な歳入は、市債23億7,780万円（構成比80.3%）、繰入金5億6,443万3千円（構成比19.1%）であった。

前年度と比較すると、増加額が大きかったものは、市債で14億7,270万円であった。一方で、保留地処分金が皆減した。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	3,904,681	2,955,449	913,631	35,601	75.7
令和2年度	3,417,533	1,499,127	1,870,575	47,831	43.9
比較	増減額	487,148	△ 956,944	△ 12,230	—
	増減率	14.3	97.1	△ 51.2	△ 25.6

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	43,345	1.5	43,904	2.9	△ 559	△ 1.3
2 事業費	2,893,079	97.9	1,418,908	94.7	1,474,171	103.9
3 公債費	4,322	0.1	2,938	0.2	1,384	47.1
4 諸支出金	14,703	0.5	33,377	2.2	△ 18,674	△ 55.9
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,955,449	100.0	1,499,127	100.0	1,456,322	97.1

歳出総額は29億5,544万9千円で、前年度より14億5,632万2千円増加(97.1%)した。

主な歳出は、事業費28億9,307万9千円(構成比97.9%)であった。

4 財 産

(1) 公有財産（一般会計及び特別会計）

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	709,124.08	48,487.35	757,611.43	134,196.82	6.74	134,203.56
内 訳	一般会計	707,452.08	48,487.35	755,939.43	6.74	134,029.26
	農業集落排水事業特別会計	1,672.00	0.00	1,672.00	0.00	174.30
普通財産	25,664.59	15,351.00	41,015.59	941.45	0.00	941.45
合 計	734,788.67	63,838.35	798,627.02	135,138.27	6.74	135,145.01

土地は、前年度末と比べて、63,838.35㎡増加し、798,627.02㎡となった。主な理由は、吉川中央緑地や美南JRグラウンド残地などの取得によるものである。

また建物は、前年度末と比べて、6.74㎡増加し、135,145.01㎡となった。主な理由は、危険物保管庫の新築によるものである。

イ 物権

(単位：㎡)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
賃借権	69,998.38	△ 121.20	69,877.18

物権は、前年度末と比べて、121.20㎡減少し、69,877.18㎡となった。主な理由は、中曾根小学校防火水槽の取壊しなどによるものである。

ウ 有価証券

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株券	14,100	0	14,100

有価証券は増減がなかった。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	10,490	0	10,490

出資による権利は増減がなかった。

(2) 物品（一般会計及び特別会計）

取得価格 50 万円以上の物品は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
・車両類			
普通貨物車（ダンプ）	2	0	2
普通貨物車（ユニック）	1	0	1
乗合乗用車	1	0	1
普通乗用車	2	0	2
普通特殊車	1	0	1
小型貨物車（バン）	12	1	13
小型貨物車（トラック）	1	0	1
小型貨物車（ダンプ）	2	0	2
小型乗用車	9	1	10
軽四輪乗用車	5	0	5
軽四輪貨物車	37	0	37
ショベルローダー	2	0	2
・机類			
会議用テーブル	1	0	1
応接セット	1	0	1
カウンター	3	0	3
閲覧机	18	0	18
A Vブース	18	0	18
マップケース	1	0	1
・戸棚類			
書架	65	0	65
閉架書庫	3	0	3
新聞収納棚	1	0	1
カウンターバック棚	2	0	2
展示架	1	0	1
耐火書庫	1	0	1
壁面絵本架（2段5連）	1	0	1
複式書架（7段3連）	3	0	3
耐火金庫	0	1	1

・事務用機器類			
裏面プリントシステム	1	0	1
電子レジスター及び自動釣銭機	2	0	2
発券機システム	3	0	3
投票用紙読取分類機	1	0	1
自書式投票用紙読取分類機	0	2	2
・視聴覚機器類			
映写機（16mm）	4	0	4
ビデオプロジェクター	2	0	2
図書盗難防止システム	1	0	1
会議用ワイヤレス投影器	2	0	2
・その他の機器類			
大型ポンプ	5	0	5
グランドピアノ	27	0	27
アップライトピアノ	11	0	11
エレクトーン	0	0	0
大太鼓	1	0	1
電子黒板	11	0	11
全自動高圧蒸気滅菌器	1	0	1
可搬式エンジンポンプ	3	0	3
書籍消毒機	1	2	3
サーモグラフィカメラ	1	0	1
無停電電源装置	0	2	2
音声応答装置	0	1	1
・厨房用機器類			
牛乳保冷库	9	0	9
食缶洗浄機	1	0	1
食器洗浄機	2	0	2
フードスライサー	3	0	3
サイの目切機	2	0	2
蒸気回転釜	16	0	16
プレハブ冷蔵室	3	0	3
プレハブ冷凍室	2	0	2
プレハブチルド室	1	0	1

冷蔵庫（両面）	1	0	1
ドライ対応型ピーラー	2	0	2
粉碎機内臓シンク	1	0	1
器具洗浄機	2	0	2
電機消毒保管庫	9	0	9
消毒保管室	2	0	2
蒸気カートイン消毒保管庫	10	0	10
蒸気コンテナイン消毒保管庫	8	0	8
電解次亜水生成装置	1	0	1
ガス連続フライヤー	1	0	1
コンビオーブン	4	0	4
ガス煮炊釜	1	0	1
新油タンク	1	0	1
廃油タンク	1	0	1
蒸煮冷却機	2	0	2
和え物用回転釜	3	0	3
バリオクッキングセンター	1	0	1
残飯計量機	1	0	1
粉碎流し台	1	0	1
自動食器浸漬槽	2	0	2
トレイ洗浄機	1	0	1
コンテナ洗浄機	1	0	1
スプーン・はし洗浄機	2	0	2
制御盤	1	0	1
調整タンク	1	0	1
脱水機	1	0	1
ポリバケツ交換装置	1	0	1
クリーンロッカー	2	0	2
・その他備品			
移動式得点表示盤	1	0	1
焼き窯	2	0	2
折畳式バスケットゴール	2	0	2
トランポリン	2	0	2
ウルトラトレーナー	1	0	1

自動券売機	2	0	2
回転式バランストレーナー	1	0	1
金屏風	1	0	1
鳥の子屏風	1	0	1
どんちょう	11	0	11
幕	2	0	2
スクリーン	2	0	2
ピンスポットライト	3	0	3
天井反射板	1	0	1
側面反射板	1	0	1
蛍光管破砕機	1	0	1
破除袋機	1	0	1
選別コンベア	1	0	1
投入ホッパー	1	0	1
ラボード	1	0	1
レッグエクステンション	2	0	2
レッグカール	2	0	2
チェストプレス	2	0	2
水平レックプレス	1	0	1
ハイプリー	1	0	1
トラクター（芝刈り機）	1	0	1
体組成計	1	0	1
ランニングマシン	2	0	2
感覚統合遊具	1	0	1
アルミボート	1	0	1
自転車置き場	1	0	1
組み立て式プール	1	0	1
点字プリンター	1	0	1
コードレスバイク	1	0	1
斜降式救助袋	1	0	1
合 計	431	10	441

物品については、吉川市財産のうち50万円以上のものを掲載しています。

(3) 基金（一般会計及び特別会計）

（単位：千円）

会計	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
一般会計	財政調整基金	1,263,041	775,456	2,038,497	
	公共施設整備基金	376,313	460,298	836,611	
	郵便切手類 購入基金	現金	2,299	△ 1,170	1,129
		切手類	7,701	1,170	8,871
	土地開発基金	現金	50,256	1	50,257
		土地	0㎡	0㎡	0㎡
			0	0	0
	鉄道建設基金	30,417	1	30,418	
	障がい者が愛着のある吉川市で 親亡き後も安心して暮らしていく ためのサポート基金	18,000	895	18,895	
	減債基金	0	356,234	356,234	
国民健康保険 特別会計	国民健康保険財政調整基金	609,886	3	609,889	
介護保険 特別会計	介護保険給付費準備基金	1,056,704	△ 30,606	1,026,098	
吉川美南駅東口周辺 地区土地区画整理 事業特別会計	吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業基金	74,143	2,342	76,485	

基金において、大きく増加が見られたものは、財政調整基金の7億7,545万6千円、公共施設整備基金の4億6,029万8千円であった。

また、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するための減債基金が皆増となった。

5 むすび

令和3年度の当初予算は、「価値ある未来を、共に」という理念を共有し、「一人ひとりが幸福実感を得られる」ことができ、「持続可能」である「価値ある未来」を実現すべく、「第5次総合振興計画」をはじめとする各計画の推進、そのために必要な「取捨選択」「チャレンジ」「スピード感」という3つの姿勢、部や課を超えた「横の連携」の意識を引き続きしっかりと持つとともに、当市のコロナ対策の3大理念の一つである「市民の生命を守る」ことを最重視しながら、同時に「社会・経済活動」との両立を実現できるよう、事業内容や事業費を工夫した予算編成が行われた。主な事業としては、市独自の工夫を凝らしたワクチン接種事業、子育て世帯や生活困窮世帯への給付金支給、市内事業者への事業発展補助金制度構築など様々な施策を迅速に実施した。また、令和3年度は市の最上位計画である「第6次総合振興計画」の策定と、「都市計画マスタープラン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定という3つの計画策定に取り組んだ。

このような中で、一般会計及び特別会計を合計した総額をみると、令和3年度の予算現額は450億9,476万2千円となり、前年度と比べ24億9,988万2千円、5.3%減少した。そして歳入決算額は、431億1,281万9千円となり、前年度と比べ8億7,960万円、2.0%減少した。また、歳出決算額は、415億4,410万6千円となり、前年度と比べ11億9,845万6千円、2.8%減少した。

以上の結果、形式収支は、15億6,871万3千円となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,481万4千円を差し引いた実質収支は15億4,389万9千円の黒字となった。

一般会計の市税、特別会計の国民健康保険税、介護保険料などの収納に関しては概ね徴収率が向上しており、特に、市税の現年度分の徴収率に関しては、前年度同様の99.3%を維持しており、高い水準が保たれている。今後も、税負担の公平性及び納税の利便性の確保に努められたい。

次に、主要財務比率についてみると、財政力指数は0.84となっており、前年度から0.2ポイント低下、また、実質公債費比率は7.1%となっており、前年度から0.4ポイント低下した。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和3年度においては国税収入の増額に伴う地方交付税の追加交付もあったことから87.7%となり、前年度から8.3ポイント低下した。しかしながら、今後も扶助費や公債費をはじめとする経常経費の増加が見込まれることから、引き続き、財政構造の弾力性に注意しながら、持続可能な財政運営に努められたい。

むすびに、新型コロナウイルス感染症は、感染拡大と縮小を繰り返し、また、新たな変異株が出現して猛威を振るうなど、先行きは不透明である。ウィズ・コロナの下、感染症対策を推し進めるとともに、財政負担を伴う吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業をはじめとする第6次総合振興計画に掲げる事業を推進していかなければならない。今後も社会経済情勢や国の動向に引き続き注視するとともに、国・県との連携を密にし、事業連携と財源確保に努め、市民一人ひとりが幸福を実感し、将来にわたって持続可能なまちづくりに取り組まれることを要望し意見とする。

資 料

- 1 令和3年度一般会計及び特別会計流用額調
- 2 令和3年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調
- 3 令和3年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

1 令和3年度一般会計及び特別会計流用額調

一般会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	R3.04.01	流用先	33,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	13 使用料及び賃借料
	R3.04.01	流用元	△ 33,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	11 役務費
2	R3.04.01	流用先	6,000	8 消防費	1 消防費	3 減災費	13 使用料及び賃借料
	R3.04.01	流用元	△ 6,000	8 消防費	1 消防費	3 減災費	10 需用費
3	R3.04.14	流用先	67,000	9 教育費	5 スポーツ費	1 スポーツ総務費	18 負担金補助及び交付金
	R3.04.14	流用元	△ 67,000	9 教育費	5 スポーツ費	1 スポーツ総務費	10 需用費
4	R3.04.20	流用先	435,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	13 使用料及び賃借料
	R3.04.20	流用元	△ 435,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
5	R3.04.22	流用先	9,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	26 公課費
	R3.04.22	流用元	△ 9,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	11 役務費
6	R3.04.26	流用先	120,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	13 使用料及び賃借料
	R3.04.26	流用元	△ 120,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
7	R3.05.06	流用先	1,369,000	9 教育費	1 教育総務費	6 少年センター費	10 需用費
	R3.05.06	流用元	△ 1,369,000	9 教育費	1 教育総務費	5 学校給食センター費	10 需用費
8	R3.05.17	流用先	20,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	13 使用料及び賃借料
	R3.05.17	流用元	△ 20,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
9	R3.05.18	流用先	7,000	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	3 職員手当等
	R3.05.18	流用元	△ 7,000	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	10 需用費
10	R3.05.20	流用先	20,000	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	3 職員手当等
	R3.05.20	流用元	△ 20,000	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	11 役務費
11	R3.05.20	流用先	114,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	13 使用料及び賃借料
	R3.05.20	流用元	△ 114,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
12	R3.05.20	流用先	72,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	13 使用料及び賃借料
	R3.05.20	流用元	△ 72,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
13	R3.05.20	流用先	2,000	4 衛生費	3 清掃費	3 し尿処理費	22 償還金利息及び割引料
	R3.05.20	流用元	△ 2,000	4 衛生費	3 清掃費	3 し尿処理費	11 役務費
14	R3.06.17	流用先	179,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	17 備品購入費
	R3.06.17	流用元	△ 179,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
15	R3.06.24	流用先	208,000	2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	12 委託料
	R3.06.24	流用元	△ 208,000	2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	10 需用費
16	R3.06.25	流用先	319,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	17 備品購入費
	R3.06.25	流用元	△ 319,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
17	R3.07.06	流用先	32,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	14 工事請負費
	R3.07.06	流用元	△ 32,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	10 需用費

18	R3.07.07	流用先	25,000	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	17	備品購入費
	R3.07.07	流用元	△ 25,000	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	10	需用費
19	R3.07.07	流用先	160,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	13	使用料及び賃借料
	R3.07.07	流用元	△ 160,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	10	需用費
20	R3.07.15	流用先	68,000	2	総務費	5	統計調査費	1	統計調査総務費	3	職員手当等
	R3.07.15	流用元	△ 68,000	2	総務費	5	統計調査費	1	統計調査総務費	11	役務費
21	R3.07.15	流用先	223,000	7	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	12	委託料
	R3.07.15	流用元	△ 223,000	7	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	13	使用料及び賃借料
22	R3.07.15	流用先	87,000	7	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	17	備品購入費
	R3.07.15	流用元	△ 87,000	7	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	13	使用料及び賃借料
23	R3.07.16	流用先	165,000	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	12	委託料
	R3.07.16	流用元	△ 165,000	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	13	使用料及び賃借料
24	R3.07.19	流用先	1,000	4	衛生費	3	清掃費	4	環境センター費	26	公課費
	R3.07.19	流用元	△ 1,000	4	衛生費	3	清掃費	4	環境センター費	10	需用費
25	R3.07.19	流用先	425,000	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	13	使用料及び賃借料
	R3.07.19	流用元	△ 425,000	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	10	需用費
26	R3.07.20	流用先	267,300	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	12	委託料
	R3.07.20	流用元	△ 267,300	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	10	需用費
27	R3.07.20	流用先	700	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	12	委託料
	R3.07.20	流用元	△ 700	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	10	需用費
28	R3.07.27	流用先	304,000	2	総務費	2	徴税费	2	賦課徴収費	17	備品購入費
	R3.07.27	流用元	△ 304,000	2	総務費	2	徴税费	2	賦課徴収費	12	委託料
29	R3.07.30	流用先	29,000	3	民生費	2	児童福祉費	6	児童館費	17	備品購入費
	R3.07.30	流用元	△ 29,000	3	民生費	2	児童福祉費	6	児童館費	10	需用費
30	R3.07.30	流用先	990,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	14	工事請負費
	R3.07.30	流用元	△ 990,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	10	需用費
31	R3.08.12	流用先	247,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	12	委託料
	R3.08.12	流用元	△ 247,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	11	役務費
32	R3.08.13	流用先	151,000	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	17	備品購入費
	R3.08.13	流用元	△ 151,000	9	教育費	2	小学校費	2	教育振興費	10	需用費
33	R3.08.16	流用先	24,000	2	総務費	5	統計調査費	1	統計調査総務費	3	職員手当等
	R3.08.16	流用元	△ 24,000	2	総務費	5	統計調査費	1	統計調査総務費	11	役務費
34	R3.08.20	流用先	126,000	3	民生費	2	児童福祉費	4	子ども・子育て支援給付費	22	償還金利子及び割引料
	R3.08.20	流用元	△ 126,000	3	民生費	2	児童福祉費	4	子ども・子育て支援給付費	12	委託料

35	R3.08.20	流用先	25,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	13	使用料及び賃借料
	R3.08.20	流用元	△ 25,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	10	需用費
36	R3.08.20	流用先	63,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	11	役務費
	R3.08.20	流用元	△ 63,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	10	需用費
37	R3.09.27	流用先	254,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	17	備品購入費
	R3.09.27	流用元	△ 254,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	11	役務費
38	R3.09.28	流用先	673,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	11	役務費
	R3.09.28	流用元	△ 673,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	12	委託料
39	R3.09.30	流用先	170,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	13	使用料及び賃借料
	R3.09.30	流用元	△ 170,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	10	需用費
40	R3.10.21	流用先	361,000	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	17	備品購入費
	R3.10.21	流用元	△ 361,000	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	10	需用費
41	R3.10.22	流用先	11,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	13	使用料及び賃借料
	R3.10.22	流用元	△ 11,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	10	需用費
42	R3.10.26	流用先	21,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	8	旅費
	R3.10.26	流用元	△ 21,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	10	需用費
43	R3.11.08	流用先	1,000	9	教育費	5	スポーツ費	2	体育施設費	22	償還金利子及び割引料
	R3.11.08	流用元	△ 1,000	9	教育費	5	スポーツ費	2	体育施設費	10	需用費
44	R3.11.10	流用先	122,000	7	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	10	需用費
	R3.11.10	流用元	△ 122,000	7	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	12	委託料
45	R3.11.12	流用先	132,000	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料
	R3.11.12	流用元	△ 132,000	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	10	需用費
46	R3.11.17	流用先	147,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	17	備品購入費
	R3.11.17	流用元	△ 147,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	10	需用費
47	R3.11.18	流用先	14,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	2	市民サービスセンター費	18	負担金補助及び交付金
	R3.11.18	流用元	△ 14,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	2	市民サービスセンター費	10	需用費
48	R3.11.18	流用先	13,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	13	使用料及び賃借料
	R3.11.18	流用元	△ 13,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	10	需用費
49	R3.11.18	流用先	5,942,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	13	使用料及び賃借料
	R3.11.18	流用元	△ 5,942,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	12	委託料
50	R3.11.18	流用先	1,474,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	13	使用料及び賃借料
	R3.11.18	流用元	△ 1,474,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	11	役務費
51	R3.11.18	流用先	28,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	3	職員手当等
	R3.11.18	流用元	△ 28,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	13	使用料及び賃借料

52	R3.01.21	流用先	368,000	2	総務費	2	総務管理費	5	財産管理費	17	備品購入費
	R3.01.21	流用元	△ 368,000	2	総務費	2	総務管理費	5	財産管理費	12	委託料
53	R3.01.22	流用先	15,000	3	民生費	3	児童福祉費	5	学童保育費	13	使用料及び賃借料
	R3.01.22	流用元	△ 15,000	3	民生費	3	児童福祉費	5	学童保育費	8	旅費
54	R3.01.28	流用先	97,000	9	教育費	9	小学校費	1	学校管理費	13	使用料及び賃借料
	R3.01.28	流用元	△ 97,000	9	教育費	9	小学校費	1	学校管理費	10	需用費
55	R3.01.28	流用先	48,000	9	教育費	9	中学校費	1	学校管理費	13	使用料及び賃借料
	R3.01.28	流用元	△ 48,000	9	教育費	9	中学校費	1	学校管理費	10	需用費
56	R3.01.28	流用先	83,000	9	教育費	9	中学校費	1	学校管理費	3	職員手当等
	R3.01.28	流用元	△ 83,000	9	教育費	9	中学校費	1	学校管理費	4	共済費
57	R3.01.28	流用先	90,000	9	教育費	9	社会教育費	3	公民館費	17	備品購入費
	R3.01.28	流用元	△ 90,000	9	教育費	9	社会教育費	3	公民館費	10	需用費
58	R3.02.01	流用先	178,000	5	農林水産業費	5	農業費	4	農地費	10	需用費
	R3.02.01	流用元	△ 178,000	5	農林水産業費	5	農業費	4	農地費	15	原材料費
59	R3.02.01	流用先	5,000	5	農林水産業費	5	農業費	1	農業委員会費	1	報酬
	R3.02.01	流用元	△ 5,000	5	農林水産業費	5	農業費	1	農業委員会費	3	職員手当等
60	R3.02.01	流用先	1,772,000	6	商工費	6	商工費	2	商工振興費	18	負担金補助及び交付金
	R3.02.01	流用元	△ 1,772,000	6	商工費	6	商工費	2	商工振興費	10	需用費
61	R3.02.01	流用先	123,000	9	教育費	9	社会教育費	5	市民交流センター費	10	需用費
	R3.02.01	流用元	△ 123,000	9	教育費	9	社会教育費	5	市民交流センター費	11	役務費
62	R3.02.01	流用先	660,000	9	教育費	9	社会教育費	5	市民交流センター費	10	需用費
	R3.02.01	流用元	△ 660,000	9	教育費	9	社会教育費	5	市民交流センター費	14	工事請負費
63	R3.02.01	流用先	206,000	9	教育費	9	社会教育費	5	市民交流センター費	10	需用費
	R3.02.01	流用元	△ 206,000	9	教育費	9	社会教育費	5	市民交流センター費	17	備品購入費
64	R3.02.02	流用先	27,000	4	衛生費	4	保健衛生費	3	母子衛生費	17	備品購入費
	R3.02.02	流用元	△ 27,000	4	衛生費	4	保健衛生費	3	母子衛生費	10	需用費
65	R3.02.05	流用先	664,000	2	総務費	2	総務管理費	5	財産管理費	10	需用費
	R3.02.05	流用元	△ 664,000	2	総務費	2	総務管理費	5	財産管理費	12	委託料
66	R3.02.08	流用先	120,000	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	10	需用費
	R3.02.08	流用元	△ 120,000	3	民生費	3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	11	役務費
67	R3.02.08	流用先	493,000	4	衛生費	4	保健衛生費	2	予防費	10	需用費
	R3.02.08	流用元	△ 493,000	4	衛生費	4	保健衛生費	2	予防費	11	役務費
68	R3.02.09	流用先	78,000	9	教育費	9	小学校費	1	学校管理費	13	使用料及び賃借料
	R3.02.09	流用元	△ 78,000	9	教育費	9	小学校費	1	学校管理費	10	需用費

69	R4.02.02	流用先	99,000	7 土木費	3 都市計画費	3 公園費	17 備品購入費
	R4.02.02	流用元	△ 99,000	7 土木費	3 都市計画費	3 公園費	10 需用費
70	R4.02.04	流用先	34,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	11 役務費
	R4.02.04	流用元	△ 34,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
71	R4.02.08	流用先	269,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	22 償還金利子及び割引料
	R4.02.08	流用元	△ 269,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	11 役務費
72	R4.02.09	流用先	14,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	17 備品購入費
	R4.02.09	流用元	△ 14,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	12 委託料
73	R4.02.09	流用先	541,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	17 備品購入費
	R4.02.09	流用元	△ 541,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	10 需用費
74	R4.02.09	流用先	330,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	22 償還金利子及び割引料
	R4.02.09	流用元	△ 330,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	10 需用費
75	R4.02.09	流用先	327,000	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	22 償還金利子及び割引料
	R4.02.09	流用元	△ 327,000	2 総務費	2 徴税費	2 賦課徴収費	11 役務費
76	R4.02.09	流用先	18,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	1 報酬
	R4.02.09	流用元	△ 18,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	4 共済費
77	R4.02.09	流用先	1,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	1 報酬
	R4.02.09	流用元	△ 1,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	11 役務費
78	R4.02.09	流用先	432,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	3 職員手当等
	R4.02.09	流用元	△ 432,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	2 給料
79	R4.02.09	流用先	14,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	1 報酬
	R4.02.09	流用元	△ 14,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	11 役務費
80	R4.02.09	流用先	290,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	11 役務費
	R4.02.09	流用元	△ 290,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	10 需用費
81	R4.02.09	流用先	76,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	10 需用費
	R4.02.09	流用元	△ 76,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	12 委託料
82	R4.02.09	流用先	27,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	10 需用費
	R4.02.09	流用元	△ 27,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	7 報償費
83	R4.02.09	流用先	11,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	10 需用費
	R4.02.09	流用元	△ 11,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	13 使用料及び賃借料
84	R4.02.09	流用先	50,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	10 需用費
	R4.02.09	流用元	△ 50,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	11 役務費
85	R4.02.09	流用先	487,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	10 需用費
	R4.02.09	流用元	△ 487,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	12 委託料

86	R4.02.09	流用先	400,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	10	需用費
	R4.02.09	流用元	△ 400,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	21	補償補填及び賠償金
87	R4.02.09	流用先	2,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	8	旅費
	R4.02.09	流用元	△ 2,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	4	共済費
88	R4.02.09	流用先	233,000	7	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	10	需用費
	R4.02.09	流用元	△ 233,000	7	土木費	1	土木管理費	1	土木総務費	12	委託料
89	R4.02.09	流用先	440,000	7	土木費	3	都市計画費	3	公園費	17	備品購入費
	R4.02.09	流用元	△ 440,000	7	土木費	3	都市計画費	3	公園費	14	工事請負費
90	R4.02.09	流用先	42,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	11	役務費
	R4.02.09	流用元	△ 42,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	12	委託料
91	R4.02.09	流用先	222,000	9	教育費	4	社会教育費	3	公民館費	14	工事請負費
	R4.02.09	流用元	△ 222,000	9	教育費	4	社会教育費	3	公民館費	17	備品購入費
92	R4.02.09	流用先	71,000	9	教育費	4	社会教育費	3	公民館費	14	工事請負費
	R4.02.09	流用元	△ 71,000	9	教育費	4	社会教育費	3	公民館費	12	委託料
93	R4.02.21	流用先	51,000	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	17	備品購入費
	R4.02.21	流用元	△ 51,000	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	10	需用費
94	R4.02.21	流用先	87,000	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	17	備品購入費
	R4.02.21	流用元	△ 87,000	2	総務費	1	総務管理費	5	財産管理費	10	需用費
95	R4.03.18	流用先	16,000	3	民生費	2	児童福祉費	5	学童保育費	8	旅費
	R4.03.18	流用元	△ 16,000	3	民生費	2	児童福祉費	5	学童保育費	3	職員手当等
96	R4.03.22	流用先	528,000	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	12	委託料
	R4.03.22	流用元	△ 528,000	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	13	使用料及び賃借料
97	R4.03.22	流用先	26,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	17	備品購入費
	R4.03.22	流用元	△ 26,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	12	委託料
98	R4.03.22	流用先	460,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	1	報酬
	R4.03.22	流用元	△ 460,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	11	役務費
99	R4.03.22	流用先	440,000	7	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	13	使用料及び賃借料
	R4.03.22	流用元	△ 440,000	7	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	12	委託料
100	R4.03.22	流用先	16,000	7	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	13	使用料及び賃借料
	R4.03.22	流用元	△ 16,000	7	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	10	需用費
101	R4.03.24	流用先	37,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	13	使用料及び賃借料
	R4.03.24	流用元	△ 37,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	12	委託料
102	R4.03.28	流用先	242,000	2	総務費	1	総務管理費	8	職員管理費	11	役務費
	R4.03.28	流用元	△ 242,000	2	総務費	1	総務管理費	8	職員管理費	8	旅費

103	R4.03.28	流用先	79,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	10	需用費
	R4.03.28	流用元	△ 79,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	12	委託料
104	R4.03.30	流用先	97,000	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	13	使用料及び賃借料
	R4.03.30	流用元	△ 97,000	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	10	需用費
105	R4.03.31	流用先	510,000	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	13	使用料及び賃借料
	R4.03.31	流用元	△ 510,000	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	10	需用費
106	R4.03.31	流用先	335,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	3	職員手当等
	R4.03.31	流用元	△ 335,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	4	共済費
107	R4.03.31	流用先	887,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	3	職員手当等
	R4.03.31	流用元	△ 887,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	2	給料
108	R4.03.31	流用先	28,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	18	負担金補助及び交付金
	R4.03.31	流用元	△ 28,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	8	旅費
109	R4.03.31	流用先	37,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	18	負担金補助及び交付金
	R4.03.31	流用元	△ 37,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	10	需用費
110	R4.03.31	流用先	430,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	18	負担金補助及び交付金
	R4.03.31	流用元	△ 430,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	11	役務費
111	R4.03.31	流用先	1,055,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	18	負担金補助及び交付金
	R4.03.31	流用元	△ 1,055,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	12	委託料
112	R4.03.31	流用先	79,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	18	負担金補助及び交付金
	R4.03.31	流用元	△ 79,000	2	総務費	3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	4	共済費
113	R4.03.31	流用先	14,000	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害福祉費	22	償還金利息及び割引料
	R4.03.31	流用元	△ 14,000	3	民生費	1	社会福祉費	2	障害福祉費	19	扶助費
114	R4.03.31	流用先	152,000	3	民生費	1	社会福祉費	3	高齢者福祉費	13	使用料及び賃借料
	R4.03.31	流用元	△ 152,000	3	民生費	1	社会福祉費	3	高齢者福祉費	12	委託料
115	R4.03.31	流用先	2,000	3	民生費	2	児童福祉費	6	児童館費	11	役務費
	R4.03.31	流用元	△ 2,000	3	民生費	2	児童福祉費	6	児童館費	10	需用費
116	R4.03.31	流用先	9,000	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	4	共済費
	R4.03.31	流用元	△ 9,000	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	13	使用料及び賃借料
117	R4.03.31	流用先	301,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	3	職員手当等
	R4.03.31	流用元	△ 301,000	4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	12	委託料
118	R4.03.31	流用先	11,000	4	衛生費	1	保健衛生費	3	母子衛生費	8	旅費
	R4.03.31	流用元	△ 11,000	4	衛生費	1	保健衛生費	3	母子衛生費	10	需用費
119	R4.03.31	流用先	1,000	4	衛生費	2	環境衛生費	3	交通安全対策費	11	役務費
	R4.03.31	流用元	△ 1,000	4	衛生費	2	環境衛生費	3	交通安全対策費	10	需用費

120	R4.03.31	流用先	90,000	4	衛生費	3	清掃費	4	環境センター費	10	需用費
	R4.03.31	流用元	△ 90,000	4	衛生費	3	清掃費	4	環境センター費	12	委託料
121	R4.03.31	流用先	44,000	4	衛生費	3	清掃費	4	環境センター費	10	需用費
	R4.03.31	流用元	△ 44,000	4	衛生費	3	清掃費	4	環境センター費	17	備品購入費
122	R4.03.31	流用先	2,000	4	衛生費	3	清掃費	4	環境センター費	13	使用料及び賃借料
	R4.03.31	流用元	△ 2,000	4	衛生費	3	清掃費	4	環境センター費	17	備品購入費
123	R4.03.31	流用先	303,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	13	使用料及び賃借料
	R4.03.31	流用元	△ 303,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	10	需用費
124	R4.03.31	流用先	2,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	13	使用料及び賃借料
	R4.03.31	流用元	△ 2,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	11	役務費
125	R4.03.31	流用先	4,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	13	使用料及び賃借料
	R4.03.31	流用元	△ 4,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	4	共済費
126	R4.03.31	流用先	41,000	6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	13	使用料及び賃借料
	R4.03.31	流用元	△ 41,000	6	商工費	1	商工費	3	消費行政推進費	8	旅費
127	R4.03.31	流用先	26,000	9	教育費	1	教育総務費	6	少年センター費	4	共済費
	R4.03.31	流用元	△ 26,000	9	教育費	1	教育総務費	6	少年センター費	7	報償費
128	R4.03.31	流用先	366,000	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	10	需用費
	R4.03.31	流用元	△ 366,000	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	14	工事請負費
129	R4.03.31	流用先	45,000	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	10	需用費
	R4.03.31	流用元	△ 45,000	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	12	委託料
130	R4.03.31	流用先	158,000	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	11	役務費
	R4.03.31	流用元	△ 158,000	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	12	委託料
131	R4.03.31	流用先	103,000	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	13	使用料及び賃借料
	R4.03.31	流用元	△ 103,000	9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	12	委託料
132	R4.03.31	流用先	483,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	10	需用費
	R4.03.31	流用元	△ 483,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	12	委託料
133	R4.03.31	流用先	892,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	10	需用費
	R4.03.31	流用元	△ 892,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	14	工事請負費
134	R4.03.31	流用先	124,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	11	役務費
	R4.03.31	流用元	△ 124,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	12	委託料
135	R4.03.31	流用先	88,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	13	使用料及び賃借料
	R4.03.31	流用元	△ 88,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	17	備品購入費
136	R4.03.31	流用先	7,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	11	役務費
	R4.03.31	流用元	△ 7,000	9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	12	委託料

一般会計

(単位：円)

137	R4.03.31	流用先	83,000	9	教育費	5	スポーツ費	2	体育施設費	10	需用費
	R4.03.31	流用元	△ 83,000	9	教育費	5	スポーツ費	2	体育施設費	11	役務費
138	R4.03.31	流用先	581,000	9	教育費	5	スポーツ費	2	体育施設費	10	需用費
	R4.03.31	流用元	△ 581,000	9	教育費	5	スポーツ費	1	スポーツ総務費	4	共済費
139	R4.03.31	流用先	275,000	9	教育費	5	スポーツ費	2	体育施設費	10	需用費
	R4.03.31	流用元	△ 275,000	9	教育費	5	スポーツ費	2	体育施設費	12	委託料
140	R4.03.31	流用先	2,000	9	教育費	5	スポーツ費	2	体育施設費	10	需用費
	R4.03.31	流用元	△ 2,000	9	教育費	5	スポーツ費	2	体育施設費	13	使用料及び賃借料
141	R4.03.31	流用先	12,000	9	教育費	5	スポーツ費	2	体育施設費	10	需用費
	R4.03.31	流用元	△ 12,000	9	教育費	5	スポーツ費	2	体育施設費	14	工事請負費
142	R4.03.31	流用先	102,000	9	教育費	5	スポーツ費	2	体育施設費	10	需用費
	R4.03.31	流用元	△ 102,000	9	教育費	5	スポーツ費	2	体育施設費	17	備品購入費
流用額合計			32,637,000								

国民健康保険特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称				
1	R3.04.15	流用先	83,000	2	保険給付費	1	療養諸費	4	傷病手当金	18	負担金補助及び交付金
	R3.04.15	流用元	△ 83,000	2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び交付金
2	R3.08.20	流用先	80,000	2	保険給付費	1	療養諸費	4	傷病手当金	18	負担金補助及び交付金
	R3.08.20	流用元	△ 80,000	2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び交付金
3	R3.08.20	流用先	103,000	2	保険給付費	1	療養諸費	4	傷病手当金	18	負担金補助及び交付金
	R3.08.20	流用元	△ 103,000	2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び交付金
4	R3.09.27	流用先	255,000	2	保険給付費	1	療養諸費	4	傷病手当金	18	負担金補助及び交付金
	R3.09.27	流用元	△ 255,000	2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び交付金
5	R3.10.07	流用先	51,000	2	保険給付費	1	療養諸費	4	傷病手当金	18	負担金補助及び交付金
	R3.10.07	流用元	△ 51,000	2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び交付金
6	R3.10.27	流用先	24,000	2	保険給付費	1	療養諸費	4	傷病手当金	18	負担金補助及び交付金
	R3.10.27	流用元	△ 24,000	2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び交付金
7	R4.01.19	流用先	58,000	2	保険給付費	1	療養諸費	4	傷病手当金	18	負担金補助及び交付金
	R4.01.19	流用元	△ 58,000	2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び交付金
8	R4.02.04	流用先	33,000	2	保険給付費	1	療養諸費	4	傷病手当金	18	負担金補助及び交付金
	R4.02.04	流用元	△ 33,000	2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び交付金
9	R4.02.09	流用先	185,000	2	保険給付費	1	療養諸費	4	傷病手当金	18	負担金補助及び交付金
	R4.02.09	流用元	△ 185,000	2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び交付金
流用額合計			872,000								

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

No.	執行日	区分	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	R3.11.11	流用先	9,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	8 旅費
	R3.11.11	流用元	△ 9,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料
2	R4.03.31	流用先	55,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 報酬
	R4.03.31	流用元	△ 55,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 委託料
流用額合計			64,000				

2 令和3年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調

一般会計

(単位 円)

No.	執行日	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
1	R4.03.31	3,876,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	18 負担金補助及び交付金
合計		3,876,000				

※ 特別会計の予備費充用は無し。

3 令和3年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

一般会計

50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節	不用額（円）
1	議会費	1	議会費	1	議会費	12 委託料	1,019,050
						18 負担金補助及び 交付金	731,382
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	10 需用費	543,051
				5	財産管理費	10 需用費	2,041,712
						12 委託料	681,814
				6	秘書費	9 交際費	1,142,712
				7	企画費	11 役務費	652,951
						18 負担金補助及び 交付金	7,015,000
				9	情報管理費	12 委託料	1,573,875
		13	市民参加推進費	18 負担金補助及び 交付金	4,630,638		
		2	徴税费	2	賦課徴収費	11 役務費	981,380
						12 委託料	534,728
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	1 報酬	2,366,872
						11 役務費	829,432
						18 負担金補助及び 交付金	323,870,224
						19 扶助費	1,416,955
				2	障害福祉費	1 報酬	522,205
						12 委託料	4,229,468
						18 負担金補助及び 交付金	1,013,028
						19 扶助費	94,195,816
				3	高齢者福祉費	19 扶助費	886,339
				5	広域連合費	18 負担金補助及び 交付金	1,828,626
		27 繰出金	7,559,990				
		2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	1 報酬	2,181,798
						10 需用費	1,942,602
						11 役務費	2,112,352
12 委託料	4,329,503						
18 負担金補助及び 交付金	71,081,756						
19 扶助費	11,169,069						

			2	児童措置費	19	扶助費	8,081,050	
			3	児童福祉施設費	10	需用費	895,625	
					12	委託料	1,320,360	
			4	子ども・子育て支援給付費	12	委託料	705,450	
					18	負担金補助及び交付金	2,046,012	
			5	学童保育費	1	報酬	7,699,229	
					10	需用費	20,436,840	
		3	生活保護費	1	生活保護総務費	1	報酬	886,884
					13	使用料及び賃借料	519,136	
				2	扶助費	19	扶助費	34,820,212
4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	1	報酬	2,911,803
					10	需用費	17,236,808	
					11	役務費	4,870,707	
					12	委託料	36,752,887	
					13	使用料及び賃借料	2,669,362	
					18	負担金補助及び交付金	16,329,943	
			3	母子衛生費	1	報酬	1,429,043	
					12	委託料	4,107,868	
					18	負担金補助及び交付金	566,420	
					19	扶助費	1,745,197	
		2	環境衛生費	3	交通安全対策費	10	需用費	753,946
					18	負担金補助及び交付金	570,127	
				4	公害対策費	18	負担金補助及び交付金	662,000
				5	火葬場費	18	負担金補助及び交付金	9,825,453
		3	清掃費	1	清掃総務費	18	負担金補助及び交付金	5,676,300
				4	環境センター費	12	委託料	724,857
5	農林水産業費	1	農業費	4	農地費	12	委託料	1,081,467
					18	負担金補助及び交付金	1,734,183	
6	商工費	1	商工費	2	商工振興費	18	負担金補助及び交付金	2,073,724
7	土木費	2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	16	公有財産購入費	970,439
					18	負担金補助及び交付金	1,588,000	
				2	道路維持費	14	工事請負費	1,396,627

				3	道路新設改良費	12	委託料	748,000
						14	工事請負費	816,900
				4	準用河川改修費	12	委託料	595,200
						14	工事請負費	13,277,400
				5	総合治水費	10	需用費	1,151,273
						12	委託料	879,700
				6	橋りょう維持費	14	工事請負費	1,967,900
7	橋りょう新設改良費	14	工事請負費	24,345,000				
3	都市計画費	3	公園費	10	需用費	1,917,324		
				12	委託料	4,767,719		
				14	工事請負費	5,363,800		
		4	都市計画街路整備事業費	14	工事請負費	1,829,000		
				18	負担金補助及び 交付金	3,624,800		
21	補償補填及び賠 償金	593,426						
8	消防費	1	消防費	2	消防施設費	12	委託料	1,226,800
						3	減災費	10
				12	委託料			1,766,364
				17	備品購入費			840,342
				18	負担金補助及び 交付金	1,516,158		
9	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	18	負担金補助及び 交付金	1,042,507
						3	教育指導費	1
				8	旅費			527,177
				13	使用料及び賃借 料			500,822
				18	負担金補助及び 交付金			2,126,569
				4	学校保健費	1	報酬	528,680
						12	委託料	827,749
				5	学校給食センター費	10	需用費	4,000,117
						12	委託料	3,854,859
		2	小学校費	1	学校管理費	12	委託料	659,143
						14	工事請負費	7,370,900
						17	備品購入費	786,522
				2	教育振興費	19	扶助費	2,723,469

一般会計

50万円以上（人件費除く）

		4	社会教育費	1	社会教育総務費	1	報酬	747,288
						18	負担金補助及び交付金	2,057,836
				3	公民館費	12	委託料	794,070
						18	負担金補助及び交付金	604,560
		5	スポーツ費	1	スポーツ総務費	1	報酬	501,600
						18	負担金補助及び交付金	2,235,773
12	予備費	1	予備費	1	予備費	29	予備費	11,124,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								212,849,148
不用額合計								1,078,820,882

国民健康保険特別会計

50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節		不用額（円）
1	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	11	役務費	1,661,840
						12	委託料	3,071,981
2	保険給付費	1	療養諸費	1	療養給付費	18	負担金補助及び交付金	116,760,375
				2	療養費	18	負担金補助及び交付金	15,440,629
				3	審査支払手数料	11	役務費	1,328,930
		2	高額療養費	1	高額療養費	18	負担金補助及び交付金	26,596,251
				2	高額介護合算療養費	18	負担金補助及び交付金	794,361
		4	出産育児諸費	1	出産育児一時金	18	負担金補助及び交付金	13,428,980
5	葬祭諸費	1	葬祭費	18	負担金補助及び交付金	850,000		
5	保健事業費	1	特定健康診査等事業費	1	特定健康診査等事業費	10	需用費	637,394
						12	委託料	5,813,217
7	諸支出金	1	償還金及び還付加算金	1	一般被保険者保険税還付金	22	償還金利子及び割引料	3,143,620
		2	繰出金	1	一般会計繰出金	27	繰出金	10,701,000
8	予備費	1	予備費	1	予備費	29	予備費	3,000,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額								2,000,943
不用額合計								205,229,521

農業集落排水特別会計

50万円以上（人件費除く）

款	項	目	節	不用額（円）	
2	事業費	1 事業費	1 農業集落排水事業費	14 工事請負費	898,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				1,149,923	
不用額合計				2,047,923	

介護保険特別会計

50万円以上（人件費除く）

款	項	目	節	不用額（円）	
1	総務費	3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 報酬	577,144
				11 役務費	1,110,238
2	保険給付費	1 保険給付費	1 保険給付費	18 負担金補助及び交付金	35,037,166
3	地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防・生活支援サービス事業費	12 委託料	8,800,300
				18 負担金補助及び交付金	28,626,194
			2 一般介護予防事業費	7 報償費	1,122,000
				12 委託料	1,506,100
				18 負担金補助及び交付金	1,228,590
			3 包括的支援事業・任意事業費	12 委託料	1,072,164
19 扶助費	621,000				
5	諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 第1号被保険者保険料還付金	22 償還金利子及び割引料	712,058
6	予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	1,000,000
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				2,912,382	
不用額合計				84,325,336	

後期高齢者医療特別会計

50万円以上（人件費除く）

款	項	目	節	不用額（円）	
1	総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 役務費	608,996
				12 委託料	4,833,931
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1 後期高齢者医療広域連合納付金	18 負担金補助及び交付金	36,473,182
その他（50万円未満及び人件費）の不用額				1,844,860	
不用額合計				43,760,969	

吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

50万円以上（人件費除く）

款		項		目		節	不用額（円）
2	事業費	1	事業費	1	土地区画整理事業費	12 委託料	1,382,859
						14 工事請負費	11,361,900
						18 負担金補助及び 交付金	14,936,224
						21 補償補填及び賠 償金	4,450,370
4	諸支出金	1	繰出金	1	一般会計繰出金	27 繰出金	564,786
その他（50万円未満及び人件費）の不用額							3,469,699
不用額合計							35,601,052